

令和 7 年度

大和市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

大和市監査委員

総 目 次

大和市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について ---- 5

大和市公営企業会計決算の審査意見について ----- 6 7

- (注)
- 1 比率については、原則的に小数点第3位を四捨五入してある。
 - 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
『0.00』…当該数値はあるが、単位未満のもの。
『－』…該当なし、又は算出不能。
 - 3 構成比については、四捨五入のため総数と個々の合計が一致しない場合がある。

一 般 会 計

特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

令和 8 年 8 月 1 8 日

大和市長 古 谷 田 力 様

大和市監査委員 中 村 正 樹

大和市監査委員 河 端 恵美子

令和 7 年度大和市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された
令和 7 年度大和市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類
並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	監査等の種類	7
2	審査の対象	7
3	審査の期間	7
4	審査の主な着眼点	7
5	審査の方法等	7
6	審査の結果	7
7	各会計決算の総括	8
8	一般会計決算の概要	9
	（1）普通会計における財政構造	10
	（2）歳入	15
	（3）歳出	25
9	特別会計決算の概要	32
	（1）国民健康保険事業	33
	（2）介護保険事業	35
	（3）後期高齢者医療事業	37
10	財産に関する調書	39
11	定額資金運用基金の運用状況	40
	むすび	41
	参 考 資 料	44

1 監査等の種類

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づく審査
(大和市監査基準に準拠して実施)

2 審査の対象

令和7年度大和市一般会計歳入歳出決算

令和7年度大和市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度大和市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度大和市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

令和7年度大和市定額資金運用基金運用状況書

3 審査の期間

令和8年7月13日から8月14日

4 審査の主な着眼点

- ・決算その他関係書類が、関係法令に適合して作成されているか。また、その計数が、正確であるか
- ・予算の執行が、適正かつ効率的に行われているか
- ・基金運用状況を示す書類の計数が正確であるか。また、基金の運用が、適正に行われているか

5 審査の方法等

審査は、提出された決算書等とそれぞれの証書類とを照合するとともに、必要に応じて関係職員から説明を徴取して行った。

6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式に基づいて作成されており、記載金額等は関係諸帳簿と符合し、計数的に正確であると認められた。

定額資金運用基金運用状況書の記載金額等は、関係諸帳簿と符合し、計数的に正確であると認められた。

また、各会計の決算内容及び予算執行状況等については、おおむね適正であると認めら

れたが、定期監査等及び本審査において意見を付した事項については、一部に留意、検討または改善を要する事項があるので、今後必要な是正措置を図られたい。

審査の内容については、以下項目別に記述するとおりである。

7 各会計決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会 計 名	予 算 現 額	決 算 額				
		歳 入	対 予 算 現 額 収入割合	歳 出	執行率	歳 入 歳 出 差 引 額
一 般 会 計	99,563,859,700	98,557,823,536	98.99	93,663,831,993	94.07	4,893,991,543
特 別 会 計	46,145,464,000	46,322,622,000	100.38	44,995,755,485	97.51	1,326,866,515
国民健康保険 事 業	21,262,698,000	21,439,390,305	100.83	20,757,850,182	97.63	681,540,123
介護保険事業	20,582,983,000	20,564,809,140	99.91	20,101,203,059	97.66	463,606,081
後期高齢者 医 療 事 業	4,299,783,000	4,318,422,555	100.43	4,136,702,244	96.21	181,720,311
合 計	145,709,323,700	144,880,445,536	99.43	138,659,587,478	95.16	6,220,858,058

翌年度繰越財源は、繰越明許費が 332,854,348 円で、基金繰入額は 3,206,849,000 円である。

この決算額には、各会計間の繰入・繰出額 5,507,316,143 円が重複計算されており、これを控除すると次のとおりである。

歳 入 総 額 139,373,129,393 円

歳 出 総 額 133,152,271,335 円

歳入歳出差引額 6,220,858,058 円

重複計算控除後の決算額を前年度と比較すると、歳入は 4.72%、歳出は 3.15%増加している。

8 一般会計決算の概要

本年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入 98,557,823,536 円、歳出 93,663,831,993 円で、歳入歳出差引額は 4,893,991,543 円である。差引額から翌年度繰越財源 332,854,348 円、基金繰入額 2,300,000,000 円を控除した 2,261,137,195 円が翌年度への純繰越額である。

収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	7 年度	6 年度	差 引 増 減
予 算 現 額	99,563,859,700	95,307,637,000	4,256,222,700
歳 入 決 算 額 (A)	98,557,823,536	93,962,803,542	4,595,019,994
歳 出 決 算 額 (B)	93,663,831,993	90,765,602,867	2,898,229,126
歳入歳出差引額 (A－B) (C)	4,893,991,543	3,197,200,675	1,696,790,868
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	332,854,348	53,119,700	279,734,648
実質収支額 (C－D) (E)	4,561,137,195	3,144,080,975	1,417,056,220
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	3,144,080,975	2,257,877,867	886,203,108
単 年 度 収 支 額 (E－F)	1,417,056,220	886,203,108	530,853,112

歳入決算額 98,557,823,536 円は、前年度に比べ 4,595,019,994 円 (4.89%) 増加し、予算現額に対する割合は 98.99% である。調定額 100,288,223,003 円に対する収入割合は 98.27% で、111,387,135 円を不納欠損処分し、1,619,012,332 円の収入未済額が生じている。この収入未済額は、前年度に比べ 81,318,173 円 (5.29%) 増加し、調定額に対する割合は 1.61% である。収入未済額の主なものは、市税 1,056,971,415 円、諸収入 453,387,847 円である。

歳出決算額 93,663,831,993 円は、前年度に比べ 2,898,229,126 円 (3.19%) 増加している。執行率は、94.07%、不用額は翌年度繰越額 1,653,284,245 円を控除した 4,246,743,462 円である。

(1) 普通会計における財政構造

財政構造について、普通会計（国が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、「地方財政状況調査」に基づくもの）で観察すると次のとおりである。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

本年度、市が自らの権限で調達する財源である自主財源 49,848,318 千円は、前年度に比べ 2,224,539 千円（4.67%）増加している。

国や県から交付されたり、借り入れたりする財源である依存財源 48,534,997 千円は、前年度に比べ 2,341,015 千円（5.07%）増加している。これは主に、地方特例交付金が 1,184,153 千円（79.14%）減少したが、市債が 1,127,906 千円（42.28%）、国庫支出金が 750,740 千円（3.24%）、県支出金が 636,519 千円（8.67%）、地方消費税交付金が 446,468 千円（7.99%）それぞれ増加したためである。

構成比をみると、自主財源は 50.67%、依存財源は 49.33%で、自主財源の比率は前年度に比べ 0.09 ポイント低下している。

自主財源・依存財源の状況

（単位：千円・%）

区 分	7 年度		6 年度		差 引 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
自 主 財 源	49,848,318	50.67	47,623,779	50.76	2,224,539	4.67
市 税	41,133,313	41.81	38,321,558	40.85	2,811,755	7.34
負 担 金	900,119	0.91	875,628	0.93	24,491	2.80
使用料及び手数料	1,520,480	1.55	1,538,306	1.64	△17,826	△1.16
財 産 収 入	131,304	0.13	213,072	0.23	△81,768	△38.38
寄 附 金	83,512	0.08	109,688	0.12	△26,176	△23.86
繰 入 金	2,226,673	2.26	3,352,835	3.57	△1,126,162	△33.59
繰 越 金	1,617,200	1.64	1,154,392	1.23	462,808	40.09
諸 収 入	2,235,717	2.27	2,058,300	2.19	177,417	8.62
依 存 財 源	48,534,997	49.33	46,193,982	49.24	2,341,015	5.07
地 方 譲 与 税	416,449	0.42	411,665	0.44	4,784	1.16
利子割交付金	71,499	0.07	19,092	0.02	52,407	274.50
配当割交付金	459,380	0.47	437,217	0.47	22,163	5.07
株式等譲渡所得割交付金	730,094	0.74	627,920	0.67	102,174	16.27
法人事業税交付金	542,743	0.55	517,381	0.55	25,362	4.90
地方消費税交付金	6,033,327	6.13	5,586,859	5.96	446,468	7.99
ゴルフ場利用税交付金	12,264	0.01	12,005	0.01	259	2.16
環境性能割交付金	122,725	0.12	112,960	0.12	9,765	8.64
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	373,400	0.38	363,813	0.39	9,587	2.64
地方特例交付金	312,118	0.32	1,496,271	1.59	△1,184,153	△79.14
地 方 交 付 税	3,737,622	3.80	3,399,257	3.62	338,365	9.95
交通安全対策特別交付金	25,275	0.03	26,606	0.03	△1,331	△5.00
国 庫 支 出 金	23,928,204	24.32	23,177,464	24.70	750,740	3.24
県 支 出 金	7,974,297	8.11	7,337,778	7.82	636,519	8.67
市 債	3,795,600	3.86	2,667,694	2.84	1,127,906	42.28
合 計	98,383,315	100.00	93,817,761	100.00	4,565,554	4.87

(イ) 特定財源と一般財源

使途の制限がある特定財源は 38,328,089 千円で、前年度に比べ 5,182,831 千円 (15.64%) 増加している。これは主に、寄附金が 26,176 千円 (23.86%)、使用料及び手数料が 15,736 千円 (1.24%) それぞれ減少したが、国庫支出金が 3,126,237 千円 (16.24%)、市債が 1,390,900 千円 (57.84%) それぞれ増加したためである。

使途が決まっておらず、どのような経費にも使用することができる一般財源は 60,055,226 千円で、前年度に比べ 617,277 千円 (1.02%) 減少している。

構成比をみると、特定財源は 38.96%、一般財源は 61.04% で、特定財源の比率は前年度に比べ 3.63 ポイント上昇している。

特定財源・一般財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	7 年度		6 年度		差 引 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
特 定 財 源	38,328,089	38.96	33,145,258	35.33	5,182,831	15.64
使用料及び手数料	1,256,457	1.28	1,272,193	1.36	△15,736	△1.24
国 庫 支 出 金	22,378,234	22.75	19,251,997	20.52	3,126,237	16.24
県 支 出 金	7,965,342	8.10	7,334,521	7.82	630,821	8.60
市 債	3,795,600	3.86	2,404,700	2.56	1,390,900	57.84
寄 附 金	83,512	0.08	109,688	0.12	△26,176	△23.86
そ の 他	2,848,944	2.90	2,772,159	2.95	76,785	2.77
一 般 財 源 等	60,055,226	61.04	60,672,503	64.67	△617,277	△1.02
市 税	41,133,313	41.81	38,321,558	40.85	2,811,755	7.34
そ の 他	18,921,913	19.23	22,350,945	23.82	△3,429,032	△15.34
合 計	98,383,315	100.00	93,817,761	100.00	4,565,554	4.87

イ 歳出の構成

支出済額の性質別経費の状況は、次表のとおりである。

消費的経費 72,202,762 千円は、前年度に比べ 784,214 千円（1.10%）増加し、投資的経費 5,646,920 千円は、前年度に比べ 1,510,548 千円（36.52%）増加している。

構成比をみると、消費的経費 77.23%は、前年度に比べ 1.58 ポイント低下し、投資的経費 6.04%は、前年度に比べ 1.48 ポイント上昇している。

なお、任意に縮減できない人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費は、投資的経費が大幅に増加したことなどから構成比は低下したものの、金額は 55,839,736 千円と、前年度に比べ 1,287,935 千円（2.36%）増加している。

性質別経費の状況

（単位：千円・%）

区 分	7 年度		6 年度		差 引 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
消 費 的 経 費	72,202,762	77.23	71,418,548	78.81	784,214	1.10
人 件 費	14,272,463	15.27	14,016,207	15.47	256,256	1.83
物 件 費	14,890,040	15.93	15,033,085	16.59	△143,045	△0.95
維 持 補 修 費	579,074	0.62	548,029	0.60	31,045	5.66
扶 助 費	35,487,728	37.96	34,595,527	38.18	892,201	2.58
補 助 費 等	6,973,457	7.46	7,225,700	7.97	△252,243	△3.49
投 資 的 経 費	5,646,920	6.04	4,136,372	4.56	1,510,548	36.52
普 通 建 設 事 業 費	5,646,920	6.04	4,136,372	4.56	1,510,548	36.52
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	—
そ の 他	15,639,642	16.73	15,065,641	16.62	574,001	3.81
公 債 費	6,079,545	6.50	5,940,067	6.55	139,478	2.35
積 立 金	641,500	0.69	272,178	0.30	369,322	135.69
投資及び出資金・貸付金	1,195,000	1.28	1,195,000	1.32	0	0
繰 出 金	7,723,597	8.26	7,658,396	8.45	65,201	0.85
合 計	93,489,324	100.00	90,620,561	100.00	2,868,763	3.17

※ 義務的経費（人件費＋扶助費＋公債費）

（単位：千円・%）

区 分	7 年度		6 年度		差 引 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
義 務 的 経 費	55,839,736	59.73	54,551,801	60.20	1,287,935	2.36

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源の総額のうち、経常経費に充当した一般財源の割合を示すもので、この比率が低いほど弾力性のある財政構造といえることができる。

前年度は経常収支比率が初めて 100%を超え財政の硬直化が懸念されたが、本年度の経常収支比率は 97.54%で、前年度に比べ 3.97 ポイント低下している。しかし、依然として財政の硬直化が懸念される状態であることから、積極的な財源確保に取り組むとともに限られた財源の効率的な配分と適正な予算執行を行い、財政運営における効率性と健全性の確保に努められたい。

経常収支比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	7 年度		6 年度		差 引 増 減	
	経常経費充当 一般財源	経常収支 比 率	経常経費充当 一般財源	経常収支 比 率	金 額	増減率
人 件 費	12,758,162	24.68	12,747,757	25.82	10,405	0.08
物 件 費	11,646,275	22.53	11,754,002	23.81	△107,727	△0.92
維持補修費	340,440	0.66	326,445	0.66	13,995	4.29
扶 助 費	8,757,283	16.94	8,724,570	17.67	32,713	0.37
補助費等	4,866,759	9.41	4,796,544	9.72	70,215	1.46
公 債 費	6,025,966	11.66	5,886,565	11.92	139,401	2.37
繰 出 金	6,026,002	11.66	5,872,917	11.90	153,085	2.61
合 計	50,420,887	97.54	50,108,800	101.51	312,087	0.62
経 常 一 般 財 源	51,692,304		49,364,782		2,327,522	4.71

※ 経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源×100

エ そのほかの財政指標

そのほかの財政指標については、次表のとおりである。

本年度の財政力指数は 0.92 で、前年度に比べ 0.01 ポイント低下している。実質収支比率は 9.30% で、前年度に比べ 2.66 ポイント上昇している。実質公債費比率は 4.9% で、前年度と同じである。

財 政 指 標 の 状 況

区 分	7 年 度	6 年 度	説 明
財 政 力 指 数	0.92	0.93	基準財政収入額/基準財政需要額の算式により算出され、「1」に近いほど財政力が強く「1」を超えるほど財源に余裕があるとされる。
実 質 収 支 比 率	9.30%	6.64%	実質収支/標準財政規模の算式により算出され、数値が小さすぎると自治体の経営に余裕がなく、逆に数値が大きすぎると予算を過剰に余らせたとみなされるため、おおむね 3～5% が望ましいとされる。
実 質 公 債 費 比 率	4.9%	4.9%	標準財政規模に占める公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の占める割合（過去 3 ヶ年の平均）。

(注) 実質公債費比率については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 2 条第 3 項によるものとする（小数点第 2 位を切り捨て）。

(2) 歳 入

第 1 款 市 税

(単位:円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
7	40,185,000,000	42,262,643,879	41,133,313,033	72,359,431	1,056,971,415	948,313,033	97.33
6	37,717,000,000	39,469,255,146	38,321,557,849	87,815,554	1,059,881,743	604,557,849	97.09

収入済額は、歳入総額の 41.74% で、前年度に比べ 2,811,755,184 円 (7.34%) 増加している。対調定収入割合は 97.33% で、前年度に比べ 0.24 ポイント上昇している。

現年度分の対調定収入割合は 99.12% で、前年度に比べ 0.08 ポイント上昇し、滞納繰越分の対調定収入割合は 28.81% で、前年度に比べ 1.80 ポイント上昇している。不納欠損額は、前年度に比べ 15,456,123 円 (17.60%) 減少し、収入未済額は、前年度に比べ 2,910,328 円 (0.27%) 減少している。

前年度に比べ対調定収入割合は上昇している。前年度に比べ不納欠損額、収入未済額は減少しているものの、依然として多額である。市税収入は歳入の根幹をなす重要な財源であり、未納者対策は重要な課題である。税負担の公平性の観点からも、引き続き収入未済額の削減及び適正な不納欠損処分を望むものである。

税 目 別 市 税 収 入 状 況

(単位:円・%)

税 目	7 年度	6 年度	差引増減	対前年増減率		対調定収入割合	
				7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
現 年 度 分	40,822,297,292	38,033,923,855	2,788,373,437	7.33	△0.71	99.12	99.04
市 民 税	20,644,714,969	18,229,917,261	2,414,797,708	13.25	△2.36	98.69	98.49
個 人	18,416,878,449	16,374,998,326	2,041,880,123	12.47	△3.92	98.57	98.34
法 人	2,227,836,520	1,854,918,935	372,917,585	20.10	13.96	99.64	99.84
固 定 資 産 税	15,745,194,075	15,406,662,443	338,531,632	2.20	0.89	99.57	99.53
軽 自 動 車 税	341,349,695	326,656,680	14,693,015	4.50	5.33	98.08	98.00
市 た ば こ 税	1,812,636,240	1,830,508,317	△17,872,077	△0.98	△0.94	100.00	100.00
都 市 計 画 税	2,278,402,313	2,240,179,154	38,223,159	1.71	1.48	99.51	99.46
滞 納 繰 越 分	311,015,741	287,633,994	23,381,747	8.13	1.02	28.81	27.01
市 民 税	220,105,024	203,757,337	16,347,687	8.02	△1.00	26.34	25.34
個 人	216,784,623	198,482,443	18,302,180	9.22	△2.22	26.76	25.48
法 人	3,320,401	5,274,894	△1,954,493	△37.05	86.39	12.99	20.89
固 定 資 産 税	73,875,755	67,997,753	5,878,002	8.64	6.48	38.75	33.26
軽 自 動 車 税	4,820,130	4,654,572	165,558	3.56	4.79	25.20	24.15
都 市 計 画 税	12,214,832	11,224,332	990,500	8.82	5.79	35.53	30.41
合 計	41,133,313,033	38,321,557,849	2,811,755,184	7.34	△0.70	97.33	97.09

不 納 欠 損 額 の 状 況

(単位: 円・%)

税 目	7 年度	6 年度	差引増減	増減率
市 民 税	62,708,713	67,485,220	△4,776,507	△7.08
個 人	59,426,109	64,330,874	△4,904,765	△7.62
法 人	3,282,604	3,154,346	128,258	4.07
固 定 資 産 税	6,447,344	15,577,051	△9,129,707	△58.61
軽 自 動 車 税	2,201,400	2,181,800	19,600	0.90
都 市 計 画 税	1,001,974	2,571,483	△1,569,509	△61.04
合 計	72,359,431	87,815,554	△15,456,123	△17.60

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位: 円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
7	439,000,000	416,449,000	416,449,000	0	0	△22,551,000	100.00
6	414,000,000	411,665,000	411,665,000	0	0	△2,335,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.42% で、前年度に比べ 4,784,000 円 (1.16%) 増加している。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

(単位: 円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
7	140,000,000	71,499,000	71,499,000	0	0	△68,501,000	100.00
6	14,000,000	19,092,000	19,092,000	0	0	5,092,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.07% で、前年度に比べ 52,407,000 円 (274.50%) 増加している。

第 4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
7	334,000,000	459,380,000	459,380,000	0	0	125,380,000	100.00
6	296,000,000	437,217,000	437,217,000	0	0	141,217,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.47% で、前年度に比べ 22,163,000 円 (5.07%) 増加している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
7	372,000,000	730,094,000	730,094,000	0	0	358,094,000	100.00
6	339,000,000	627,920,000	627,920,000	0	0	288,920,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.74% で、前年度に比べ 102,174,000 円 (16.27%) 増加している。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 現 額 収 入 増 減 額	対 調 定 収入割合
7	513,000,000	542,743,000	542,743,000	0	0	29,743,000	100.00
6	420,000,000	517,381,000	517,381,000	0	0	97,381,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.55% で、前年度に比べ 25,362,000 円 (4.90%) 増加している。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
7	5,725,000,000	6,033,327,000	6,033,327,000	0	0	308,327,000	100.00
6	5,475,000,000	5,586,859,000	5,586,859,000	0	0	111,859,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 6.12% で、前年度に比べ 446,468,000 円 (7.99%) 増加している。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
7	13,000,000	12,264,323	12,264,323	0	0	△735,677	100.00
6	12,000,000	12,005,281	12,005,281	0	0	5,281	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.01% で、前年度に比べ 259,042 円 (2.16%) 増加している。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
7	108,000,000	122,725,000	122,725,000	0	0	14,725,000	100.00
6	105,000,000	112,960,000	112,960,000	0	0	7,960,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.12% で、前年度に比べ 9,765,000 円 (8.64%) 増加している。

第 10 款**国有提供施設等所在市町村助成交付金等**

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
7	363,813,000	373,400,000	373,400,000	0	0	9,587,000	100.00
6	364,146,000	363,813,000	363,813,000	0	0	△333,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.38% で、前年度に比べ 9,587,000 円 (2.64%) 増加している。

第 11 款**地方特例交付金**

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予算 現 額 収 入 増 減 額	対 調 定 収入割合
7	337,000,000	312,118,000	312,118,000	0	0	△24,882,000	100.00
6	1,468,680,000	1,496,271,000	1,496,271,000	0	0	27,663,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.32% で、前年度に比べ 1,184,153,000 円 (79.14%) 減少している。

第 12 款**地 方 交 付 税**

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
7	3,754,451,000	3,737,622,000	3,737,622,000	0	0	△16,829,000	100.00
6	3,379,174,000	3,399,257,000	3,399,257,000	0	0	20,083,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 3.79% で、前年度に比べ 338,365,000 円 (9.95%) 増加している。これは普通交付税が 325,277,000 円 (10.53%)、特別交付税が 13,088,000 円 (4.22%) それぞれ増加したためである。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
7	28,000,000	25,275,000	25,275,000	0	0	△2,725,000	100.00
6	28,000,000	26,606,000	26,606,000	0	0	△1,394,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.03% で、前年度に比べ 1,331,000 円 (5.00%) 減少している。

第 14 款 負 担 金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
7	828,860,000	849,561,416	836,933,666	805,900	11,821,850	8,073,666	98.51
6	819,743,000	809,012,385	795,458,285	679,000	12,875,100	△24,284,715	98.32

収入済額は、歳入総額の 0.85% で、前年度に比べ 41,475,381 円 (5.21%) 増加している。
これは主に、児童福祉費負担金が 44,390,366 円 (5.81%) 増加したためである。

不納欠損額 805,900 円は、保育所入所者負担金である。

収入未済額 11,821,850 円は、放課後児童クラブ保護者負担金 9,555,900 円、保育所入所者負担金 2,265,950 円である。

前年度に引き続き多額の収入未済額が発生している。財源の確保及び受益と負担の公平性の観点から、効率的で公平な徴収に努められたい。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
7	1,587,853,000	1,518,166,539	1,516,627,619	878,700	660,220	△71,225,381	99.90
6	1,600,507,000	1,538,982,121	1,534,266,171	3,086,000	1,629,950	△66,240,829	99.69

収入済額は、歳入総額の 1.54% で、前年度に比べ 17,638,552 円 (1.15%) 減少している。

使用料 615,513,699 円は、本款の収入済額の 40.58%を占め、前年度に比べ 7,045,982 円 (1.13%) 減少している。これは主に、保健衛生使用料が 9,726,567 円 (10.10%)、住宅使用料が 4,063,500 円 (2.01%) それぞれ減少したためである。

手数料 848,903,020 円は、本款の収入済額の 55.97%を占め、前年度に比べ 11,534,470 円 (1.34%) 減少している。これは主に、清掃手数料が 11,651,420 円 (1.57%) 減少したためである。

証紙収入 52,210,900 円は、本款の収入済額の 3.44%を占め、前年度に比べ 941,900 円 (1.84%) 増加している。

不納欠損額 878,700 円は、市営住宅使用料 462,400 円、保育所入所者使用料 416,300 円である。

収入未済額 660,200 円は、地域医療センター使用料 376,520 円、保育所入所者使用料 212,000 円、市営住宅使用料 60,800 円、市営住宅駐車場使用料 10,600 円、諸証明・閲覧等手数料 300 円である。

前年度に比べ対調定収入割合は上昇し、収入未済額も減少している。財源の確保及び公平性の観点から、引き続き適切な債権管理を行い、収入未済額の解消に向けて努められたい。

第 16 款 国庫支出金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 現 額 収 入 増 減 額	対 調 定 収入割合
7	25,641,392,000	24,014,764,761	23,928,203,761	0	86,561,000	△1,713,188,239	99.64
6	24,678,569,000	23,194,744,193	23,174,787,193	0	19,957,000	△1,503,781,807	99.91

収入済額は、歳入総額の 24.28%で、前年度に比べ 753,416,568 円 (3.25%) 増加している。

国庫負担金 19,270,105,373 円は、本款の収入済額の 80.53%を占め、前年度に比べ 1,903,984,629 円 (10.96%) 増加している。これは主に、保健衛生費負担金が 64,045,604 円 (85.35%) 減少したが、児童福祉費負担金が 1,365,895,567 円 (15.13%)、社会福祉費負担金が 401,929,922 円 (14.50%) それぞれ増加したためである。

国庫補助金 4,587,653,733 円は、本款の収入済額の 19.17%を占め、前年度に比べ 1,152,059,736 円 (20.07%) 減少している。これは主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 2,370,533,167 円 (67.09%) 減少したためである。

委託金 70,444,655 円は、本款の収入済額の 0.29%を占め、前年度に比べ 1,491,675 円 (2.16%) 増加している。

第 17 款 県 支 出 金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
7	8,099,817,000	7,983,907,083	7,974,297,083	0	9,610,000	△125,519,917	99.88
6	7,511,368,000	7,337,777,908	7,337,777,908	0	0	△173,590,092	100.00

収入済額は、歳入総額の 8.09%で、前年度に比べ 636,519,175 円 (8.67%) 増加している。

県負担金 5,768,069,825 円は、本款の収入済額の 72.33%を占め、前年度に比べ 297,331,907 円 (5.43%) 増加している。これは主に、保険基盤安定負担金が 20,018,906 円 (1.92%) 減少したが、社会福祉費負担金が 193,768,650 円 (14.53%)、児童福祉費負担金が 117,101,999 円 (4.10%)、それぞれ増加したためである。

県補助金 1,438,606,401 円は、本款の収入済額の 18.04%を占め、前年度に比べ 110,855,207 円 (8.35%) 増加している。これは主に、児童福祉費補助金が 73,405,695 円 (8.94%) 増加したためである。

委託金 767,620,857 円は、本款の収入済額の 9.63%を占め、前年度に比べ 228,332,061 円 (42.34%) 増加している。これは主に、統計調査費委託金が 126,946,224 (1,876.55%)、選挙費委託金が 85,371,037 円 (89.22%)、徴税費委託金が 16,069,914 円 (3.70%) それぞれ増加したためである。

第 18 款 財 産 収 入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
7	122,549,000	131,767,880	131,767,880	0	0	9,218,880	100.00
6	469,267,000	213,779,193	213,779,193	0	0	△255,487,807	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.13%で、前年度に比べ 82,011,313 円 (38.36%) 減少している。これは主に、土地売却代金が 97,528,438 円 (92.73%) 減少したためである。

第 19 款 寄 附 金

(単位: 円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
7	145,656,000	83,512,653	83,512,653	0	0	△62,143,347	100.00
6	198,227,000	109,687,409	109,687,409	0	0	△88,539,591	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.08% で、前年度に比べ 26,174,756 円 (23.86%) 減少している。これは主に、その他寄附金が 33,165,995 円 (39.01%)、社会福祉費寄附金が 10,579,374 円 (46.04%)、それぞれ減少したためである。

第 20 款 繰 入 金

(単位: 円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
7	2,251,012,000	2,226,672,816	2,226,672,816	0	0	△24,339,184	100.00
6	3,376,678,000	3,352,834,698	3,352,834,698	0	0	△23,843,302	100.00

収入済額は、歳入総額の 2.26% で、前年度に比べ 1,126,161,882 円 (33.59%) 減少している。これは主に、財政調整基金繰入金が 1,069,216,000 円 (35.40%) 減少したためである。

第 21 款 繰 越 金

(単位: 円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
7	1,617,199,700	1,617,200,675	1,617,200,675	0	0	975	100.00
6	1,154,392,000	1,154,392,867	1,154,392,867	0	0	867	100.00

収入済額は、歳入総額の 1.64% で、前年度に比べ 462,807,808 円 (40.09%) 増加している。

第 2 2 款 諸 収 入

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 現 額 収 入 増 減 額	対 調 定 収 入 割 合
7	2,513,457,000	2,967,528,978	2,476,798,027	37,343,104	453,387,847	△36,658,973	83.46
6	2,447,364,000	2,753,730,737	2,289,521,688	20,858,683	443,350,366	△157,842,312	83.14

収入済額は、歳入総額の 2.51％で、前年度に比べ 187,276,339 円 (8.18％) 増加している。これは主に、雑入が 172,048,407 円 (16.56％) 増加したためである。

不納欠損額 37,343,104 円は、生活保護費過払額返還金及び徴収金 36,941,944 円、その他収入 401,160 円である。

収入未済額 453,387,847 円は、生活保護費過払額返還金及び徴収金 402,455,481 円、保育所職員等給食費 175,000 円、その他収入 50,757,366 円である。

前年度に比べ対調定収入割合は 0.32 ポイント増加したものの、収入未済額は 10,037,481 円 (2.26％) 増加している。収入未済額については、公平性の観点から、解消に向けてより一層の努力を望むものである。

第 2 3 款 市 債

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 現 額 収 入 増 減 額	対 調 定 収 入 割 合
7	4,443,800,000	3,795,600,000	3,795,600,000	0	0	△648,200,000	100.00
6	3,019,594,000	2,667,694,000	2,667,694,000	0	0	△351,900,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 3.85％で、前年度に比べ 1,127,906,000 円 (42.28％) 増加している。

(3) 歳 出

第 1 款 議 会 費

(単位: 円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	427,442,000	405,306,338	0	22,135,662	94.82
6	408,434,000	389,901,851	0	18,532,149	95.46

支出済額の歳出総額に占める割合は 0.43%で、前年度と同率である。

支出済額の主なものは、報酬 149,685,900 円 (本款の 36.93%)、職員手当等 99,899,291 円 (同 24.65%)、共済費 55,579,493 円 (同 13.71%) である。前年度に比べ、委託料が 8,577,502 円 (38.36%)、備品購入費が 6,932,319 円 (皆増)、職員手当等が 2,178,904 円 (2.23%) それぞれ増加し、共済費が 1,839,045 円 (3.20%) 減少している。

不用額の主なものは、共済費 4,453,507 円、職員手当等 4,263,709 円である。

第 2 款 総 務 費

(単位: 円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	10,591,356,830	9,172,254,589	794,737,855	624,364,386	86.60
6	9,372,271,678	8,925,641,014	20,715,100	425,915,564	95.23

支出済額の歳出総額に占める割合は 9.79%で、前年度に比べ 0.04 ポイント下回っている。

支出済額の主なものは、委託料 2,209,195,989 円 (本款の 24.09%)、職員手当等 1,645,052,575 円 (同 17.94%)、給料 1,475,373,625 円 (同 16.09%) である。前年度に比べ、積立金が 368,146,296 円 (148.47%)、報酬が 125,853,155 円 (68.91%)、給料が 73,306,623 円 (5.23%) それぞれ増加し、職員手当等が 495,219,364 円 (23.14%)、補償、補填及び賠償金が 37,255,454 円 (91.88%) それぞれ減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、財産管理費の市庁舎施設大規模改修事業 9,570,000 円、地域活動推進費のコミュニティセンター施設整備事業 10,493,000 円、物価高騰対策給付金給付費の物価高騰対策給付金給付事業 765,280,855 円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳等各種届出事務 3,157,000 円、戸籍システム維持管理事務 6,237,000 円である。

不用額の主なものは、委託料 241,412,581 円、役務費 66,184,364 円、使用料及び賃借料 55,809,776 円である。

第 3 款 民 生 費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	53,259,590,350	50,282,216,704	781,045,390	2,196,328,256	94.41
6	51,172,989,819	48,560,233,037	199,061,000	2,413,695,782	94.89

支出済額の歳出総額に占める割合は 53.68%で、前年度に比べ 0.18 ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、扶助費 33,463,967,662 円（本款の 66.55%）、負担金、補助及び交付金 5,640,341,343 円（同 11.22%）、繰出金 5,493,736,464 円（同 10.93%）である。前年度に比べ、扶助費が 2,417,105,762 円（7.79%）、償還金、利子及び割引料が 179,185,733 円（48.74%）それぞれ増加し、負担金、補助及び交付金が 1,332,075,645 円（19.10%）減少している。

また、扶助費の主なものは、保育所等給付費の保育所等施設型給付事業 10,220,851,117 円、扶助費の生活保護事業 7,122,347,132 円、障がい者福祉費の自立支援給付事業 5,609,277,685 円、児童福祉総務費の児童手当支給事業 4,953,510,000 円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で障がい者福祉費の松風園運営事業 18,706,000 円、保健福祉センター費の保健福祉センター施設改修事業 84,601,000 円、児童福祉総務費の特定地域型保育事業所等第三者委員会設置運営事務 5,880,000 円、物価高対応子育て応援手当支給事業 40,732,000 円、扶助費の生活保護事業 631,126,390 円である。

不用額の主なものは、扶助費 1,028,422,049 円、負担金、補助及び交付金 526,830,602 円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	9,205,619,431	8,753,480,517	0	452,138,914	95.09
6	9,103,426,424	8,625,576,469	0	477,849,955	94.75

支出済額の歳出総額に占める割合は 9.35%で、前年度に比べ 0.15 ポイント下回っている。

支出済額の主なものは、委託料 4,258,047,940 円（本款の 48.64%）、負担金、補助及び交付金 2,060,716,919 円（同 23.54%）である。前年度に比べ、負担金、補助及び交付金が 149,610,194 円（7.83%）増加し、委託料が 91,538,049 円（2.10%）減少している。

不用額の主なものは、委託料 299,945,560 円、需用費 53,862,909 円、負担金、補助及び交付金 26,421,661 円である。

第 5 款 労 働 費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	223,013,000	215,451,056	0	7,561,944	96.61
6	222,482,000	216,027,405	0	6,454,595	97.10

支出済額の歳出総額に占める割合は 0.23%で、前年度に比べ 0.01 ポイント下回っている。

支出済額の主なものは、貸付金 150,000,000 円（本款の 69.62%）、負担金、補助及び交付金 30,974,800 円（同 14.38%）である。前年度に比べ、給料が 615,600 円（4.01%）、職員手当等が 348,331 円（2.82%）、共済費が 330,698 円（6.42%）それぞれ増加し、負担金、補助及び交付金が 1,234,800 円（3.83%）、委託料が 660,000 円（皆減）それぞれ減少している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 2,718,200 円、給料 2,607,600 円である。

第 6 款 農 林 費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	143,814,000	126,099,426	0	17,714,574	87.68
6	136,708,000	117,470,322	0	19,237,678	85.93

支出済額の歳出総額に占める割合は 0.13%で、前年度と同率である。

支出済額の主なものは、給料 42,399,769 円（本款の 33.62%）、職員手当等 33,594,535 円（同 26.64%）、負担金、補助及び交付金 17,663,100 円（同 14.01%）である。前年度に比べ、負担金、補助及び交付金が 5,037,500 円（39.90%）、職員手当等が 2,574,030 円（8.30%）、給料が 1,457,665 円（3.56%）それぞれ増加し、需用費が 613,122 円（39.39%）、報酬が 586,305 円（5.48%）それぞれ減少している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 7,218,900 円、職員手当等 3,750,465 円である。

第 7 款 商 工 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	1,501,443,000	1,431,070,437	0	70,372,563	95.31
6	1,677,930,000	1,593,320,436	0	84,609,564	94.96

支出済額の歳出総額に占める割合は 1.53%で、前年度に比べ 0.23 ポイント下回っている。

支出済額の主なものは、貸付金 1,030,000,000 円（本款の 71.97%）、負担金、補助及び交付金 285,640,020 円（同 19.96%）である。前年度に比べ、負担金、補助及び交付金が 9,780,777 円（3.55%）、職員手当等が 2,187,302 円（6.45%）それぞれ増加し、委託料が 172,050,152 円（94.03%）減少している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 47,265,980 円、給料 7,888,315 円である。

第 8 款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	5,942,935,000	5,680,913,616	77,501,000	184,520,384	95.59
6	6,422,621,211	6,131,921,684	26,261,000	264,438,527	95.47

支出済額の歳出総額に占める割合は 6.07%で、前年度に比べ 0.69 ポイント下回っている。

支出済額の主なものは、委託料 2,100,346,330 円（本款の 36.97%）、負担金、補助及び交付金 1,127,567,069 円（同 19.85%）、需用費 928,622,825 円（同 16.35%）である。前年度に比べ、委託料が 266,534,480 円（14.53%）、需用費が 56,691,585 円（6.50%）それぞれ増加し、負担金、補助及び交付金が 843,220,378 円（42.79%）、補償、補填及び賠償金が 24,681,469 円（26.95%）それぞれ減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費で道路新設改良費の福田相模原線（南林間地区）道路改良事業 77,501,000 円である。

不用額の主なものは、委託料 79,492,019 円、工事請負費 32,910,450 円、需用費 15,477,867 円、公有財産購入費 14,369,980 円、負担金、補助及び交付金 12,964,703 円である。

第 9 款 消 防 費

(単位: 円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	4,041,510,950	3,958,614,741	0	82,896,209	97.95
6	2,869,566,000	2,813,374,556	4,514,400	51,677,044	98.04

支出済額の歳出総額に占める割合は 4.23%で、前年度に比べ 1.13 ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、給料 1,071,262,160 円(本款の 27.06%)、職員手当等 941,467,287 円(同 23.78%)、負担金、補助及び交付金 748,291,319 円(同 18.90%)である。前年度に比べ、負担金、補助及び交付金が 706,719,984 円(1,700.02%)、備品購入費が 143,680,405 円(121.07%)、工事請負費が 117,852,900 円(284.44%)それぞれ増加し、委託料が 16,559,934 円(16.29%)、需用費が 16,366,615 円(10.11%)、使用料及び賃借料が 16,075,620 円(20.19%)それぞれ減少している。

不用額の主なものは、需用費 20,142,785 円、工事請負費 12,984,800 円、備品購入費 12,522,415 円である。

第 10 款 教 育 費

(単位: 円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	8,040,741,560	7,547,827,252	0	492,914,308	93.87
6	7,893,254,175	7,451,450,684	44,454,200	397,349,291	94.40

支出済額の歳出総額に占める割合は 8.06%で、前年度に比べ 0.15 ポイント下回っている。

支出済額の主なものは、委託料 2,407,021,230 円(本款の 31.89%)、需用費 1,030,165,200 円(同 13.65%)、工事請負費 1,015,999,394 円(同 13.46%)である。前年度に比べ、負担金、補助及び交付金が 122,171,981 円(45.76%)、工事請負費が 59,580,086 円(6.23%)、委託料が 52,185,415 円(2.22%)それぞれ増加し、需用費が 118,915,811 円(10.35%)減少している。

不用額の主なものは、工事請負費 113,098,806 円、需用費 106,421,569 円、委託料 101,940,818 円である。

第 1 1 款 災 害 復 旧 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	16,000,000	0	0	16,000,000	0
6	16,000,000	0	0	16,000,000	0

本年度の支出済額は 0 円である。

第 1 2 款 公 債 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	6,087,487,000	6,079,545,410	0	7,941,590	99.87
6	5,940,240,000	5,940,066,629	0	173,371	100.00

支出済額の歳出総額に占める割合は 6.49%で、前年度に比べ 0.05 ポイント下回っている。
支出済額のうち、市債償還元金は 5,836,543,137 円で、前年度に比べ 127,802,989 円 (2.24%) 増加している。また、市債利子は 241,961,179 円で、前年度に比べ 10,718,600 円 (4.64%) 増加している。

なお、市債償還残高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	年 度 中 増 減 額		決算年度末現在高
		増 (歳入)	減 (歳出)	
1 総 務 債	4,197,905,614	224,700,000	482,110,657	3,940,494,957
2 民 生 債	738,507,882	167,300,000	82,816,916	822,990,966
3 衛 生 債	6,881,890,055	567,300,000	418,282,174	7,030,907,881
4 労 働 債	87,500,000	0	17,500,000	70,000,000
5 土 木 債	13,950,060,217	1,234,200,000	1,791,502,996	13,392,757,221
6 消 防 債	591,791,144	981,400,000	148,856,651	1,424,334,493
7 教 育 債	11,084,856,691	620,700,000	1,298,118,404	10,407,438,287
8 減税補てん債	76,570,730	0	54,142,182	22,428,548
9 臨時財政対策債	16,085,857,706	0	1,527,040,253	14,558,817,453
10 減収補てん債	264,675,506	0	16,172,904	248,502,602
合 計	53,959,615,545	3,795,600,000	5,836,543,137	51,918,672,408

第 13 款 諸 支 出 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	11,105,000	11,051,907	0	53,093	99.52
6	1,066,930	618,780	0	448,150	58.00

支出済額は、新規施策推進基金積立金 10,985,036 円（本款の 99.39%）、まちづくり基金積立金 66,871 円（同 0.61%）である。前年度に比べ、新規施策推進基金積立金が 10,428,186 円（1872.71%）、まちづくり基金積立金が 4,941 円（7.98%）それぞれ増加している。

第 14 款 予 備 費

(単位：円)

年度	予 算 額	充 当 額	予 算 現 額	不 用 額
7	100,000,000	28,198,421	71,801,579	71,801,579
6	100,000,000	29,353,237	70,646,763	70,646,763

本年度の充当額 28,198,421 円は、前年度に比べ 1,154,816 円減少している。
款別の充当額は、次のとおりである。

総 務 費	6,141,730 円
民 生 費	1,298,350 円
衛 生 費	9,071,431 円
消 防 費	587,550 円
教 育 費	1,099,360 円
諸 支 出 金	10,000,000 円

9 特別会計決算の概要

(単位：円・％)

会 計 名	決 算 額					
	歳 入	対 調 定 収入割合	歳 出	執行率	差引額	翌 年 度 繰 越 財 源
国民健康保険 事業	21,439,390,305	92.80	20,757,850,182	97.63	681,540,123	0
介護保険事業	20,564,809,140	99.13	20,101,203,059	97.66	463,606,081	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,318,422,555	99.06	4,136,702,244	96.21	181,720,311	0
合 計	46,322,622,000	96.09	44,995,755,485	97.51	1,326,866,515	0

特別会計は3会計で、その決算額は、歳入46,322,622,000円、歳出44,995,755,485円で、歳入歳出差引額は、1,326,866,515円である。

また、歳入の対調定収入割合は96.09%で、歳出の執行率は97.51%となっている。

(1) 国民健康保険事業

本会計の決算額は、歳入 21,439,390,305 円、歳出 20,757,850,182 円で、差引額から基金繰入額 606,849,000 円を控除した 74,691,123 円が翌年度への繰越額である。

[歳 入]

(単位:円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
7	21,262,698,000	23,102,371,061	21,439,390,305	119,917,637	1,543,063,119	176,692,305	92.80
6	21,461,982,000	22,707,189,729	21,023,557,749	161,413,957	1,522,218,023	△438,424,251	92.59

収入済額 21,439,390,305 円は、前年度に比べ 415,832,556 円 (1.98%) 増加している。

これは主に、繰入金が 97,686,458 円 (5.41%) 減少したものの、県支出金が 383,695,116 円 (2.80%)、諸収入が 82,440,595 円 (97.56%)、国民健康保険税が 52,751,829 円 (0.98%) それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、県支出金 14,080,571,175 円 (収入済額の 65.68%)、国民健康保険税 5,427,319,494 円 (同 25.31%)、繰入金 1,708,978,542 円 (同 7.97%) である。

なお、国民健康保険税の年度別収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険税の年度別収入状況

(単位:円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対 調 定 収入割合
7	7,068,346,232	5,427,319,494	116,006,497	1,525,020,241	76.78
6	7,032,488,574	5,374,567,665	158,665,873	1,499,255,036	76.42
5	5,894,115,368	4,264,701,154	197,494,144	1,431,920,070	72.36
4	6,275,975,708	4,498,081,325	193,552,792	1,584,341,591	71.67
3	6,360,477,131	4,552,256,261	208,426,128	1,599,794,742	71.57

国民健康保険税の収入済額は 5,427,319,494 円で、前年度に比べ 52,751,829 円 (0.98%) 増加している。このうち現年度分は 1,143,028 円 (0.02%)、滞納繰越分は 51,608,801 円 (16.76%) それぞれ増加している。

不納欠損額 116,006,497 円は、前年度に比べ 42,659,376 円 (26.89%) 減少している。

収入未済額 1,525,020,241 円は、前年度に比べ 25,765,205 円 (1.72%) 増加している。このうち、現年度分は 34,380,228 円 (6.14%) 減少し、滞納繰越分は 60,145,433 円 (6.40%) 増加している。

対調定収入割合は前年度に引き続き上昇傾向にあるが、依然として多額の収入未済額が発生しており、今後も公平負担と財源確保の観点から、収入未済額の縮減に努力されたい。

[歳 出]

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	21,262,698,000	20,757,850,182	0	504,847,818	97.63
6	21,461,982,000	20,707,171,234	0	754,810,766	96.48

支出済額20,757,850,182円は97.63%の執行率で、前年度に比べ50,678,948円(0.24%)増加している。これは主に、国民健康保険事業費納付金が402,299,490円(5.95%)減少したものの、保険給付費が385,852,777円(2.87%)、公債費が50,000,000円(皆増)それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金20,166,957,533円(支出済額の97.15%)である。

(2) 介護保険事業

本会計の決算額は、歳入 20,564,809,140 円、歳出 20,101,203,059 円で、歳入歳出差引額は 463,606,081 円である。差引額から基金繰入額 300,000,000 円を控除した 163,606,081 円が翌年度への繰越額である。

[歳 入]

(単位：円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 現 額 収 入 増 減 額	対 調 定 収 入 割 合
7	20,582,983,000	20,745,571,158	20,564,809,140	93,364,533	87,397,485	△18,173,860	99.13
6	19,798,341,000	19,687,404,362	19,531,230,102	48,738,359	107,435,901	△267,110,898	99.21

収入済額 20,564,809,140 円は、前年度に比べ 1,033,579,038 円 (5.29%) 増加している。これは主に、諸収入が 11,485,649 円 (36.77%) 減少したものの、国庫支出金が 319,554,757 円 (7.93%)、繰入金が 218,516,570 円 (6.93%)、支払基金交付金が 176,905,081 円 (3.57%)、介護保険料が 134,650,094 円 (2.91%)、県支出金が 129,781,284 円 (4.86%)、それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 5,138,096,000 円 (収入済額の 24.98%)、介護保険料 4,763,590,502 円 (同 23.16%)、国庫支出金 4,349,913,833 円 (同 21.15%)、繰入金 3,373,395,730 円 (同 16.40%) である。

なお、介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料の年度別収入状況

(単位：円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対 調 定 収 入 割 合
7	4,879,736,805	4,763,590,502	30,848,818	85,297,485	97.62
6	4,768,766,542	4,628,940,408	34,760,233	105,065,901	97.07
5	4,105,178,003	3,968,244,859	36,929,442	100,003,702	96.66
4	4,099,691,905	3,961,965,334	38,506,938	99,219,633	96.64
3	4,084,886,009	3,941,171,483	39,818,697	103,895,829	96.48

介護保険料の収入済額 4,763,590,502 円は、前年度に比べ 134,650,094 円 (2.91%) 増加している。このうち現年度分は 123,443,553 円 (2.67%)、滞納繰越分は 11,206,541 円 (86.38%) それぞれ増加している。不納欠損額 30,848,818 円は、前年度に比べ 3,911,415 円 (11.25%) 減少している。収入未済額 85,297,485 円は、前年度に比べ 19,768,416 円 (18.82%) 減少している。このうち現年度分は 17,276,921 円 (32.49%)、滞納繰越分は 2,491,495 円 (4.80%) それぞれ減少している。

対調定収入割合は前年度に引き続き上昇傾向にあるが、依然として多額の収入未済額が発生しており、今後も公平負担と財源確保の観点から、収入未済額の縮減に努力されたい。

[歳 出]

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	20,582,983,000	20,101,203,059	0	481,779,941	97.66
6	19,798,341,000	19,204,509,968	0	593,831,032	97.00

支出済額 20,101,203,059 円は、97.66％の執行率で、前年度に比べ 896,693,091 円 (4.67％) 増加している。これは主に、保険給付費が 756,321,911 円 (4.27％)、総務費が 56,892,350 円 (10.85％)、諸支出金が 52,796,528 円 (114.50％) それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 18,953,325,878 円 (支出済額の 94.29％) である。

(3) 後期高齢者医療事業

本会計の決算額は、歳入 4,318,422,555 円、歳出 4,136,702,244 円で、歳入歳出差引額 181,720,311 円が翌年度への繰越額である。

[歳 入]

(単位：円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 現 額 収 入 増 減 額	対 調 定 収入割合
7	4,299,783,000	4,359,405,535	4,318,422,555	9,610,980	31,372,000	18,639,555	99.06
6	4,099,046,000	4,059,369,906	4,012,172,196	10,836,080	36,361,630	△86,873,804	98.84

収入済額 4,318,422,555 円は、前年度に比べ 306,250,359 円 (7.63%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 238,993,060 円 (7.21%)、繰越金が 38,919,537 円 (30.36%) それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 3,555,244,900 円 (収入済額の 82.33%)、繰入金 563,147,192 円 (同 13.04%) である。

なお、後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料の年度別収入状況

(単位：円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対 調 定 収 入 割 合
7	3,596,227,880	3,555,244,900	9,610,980	31,372,000	98.86
6	3,363,449,550	3,316,251,840	10,836,080	36,361,630	98.60
5	2,865,641,840	2,825,743,140	8,005,960	31,892,740	98.61
4	2,809,976,060	2,771,651,860	8,580,650	29,743,550	98.64
3	2,677,378,720	2,639,608,820	7,368,490	30,401,410	98.59

後期高齢者医療保険料の収入済額 3,555,244,900 円は、前年度に比べ 238,993,060 円 (7.21%) 増加している。このうち現年度分は 234,393,520 円 (7.08%)、滞納繰越分は 4,599,540 円 (61.12%) それぞれ増加している。

不納欠損額 9,610,980 円は、前年度に比べ 1,225,100 円 (11.31%) 減少している。

収入未済額 31,372,000 円は、前年度に比べ 4,989,630 円 (13.72%) 減少している。このうち現年度分は 6,237,910 円 (29.54%) 減少し、滞納繰越分は 1,248,280 円 (8.19%) 増加している。

対調定収入割合は前年度に比べ上昇しているが、依然として多額の収入未済額が発生しており、今後も公平負担と財源確保の観点から、収入未済額の縮減に努力されたい。

[歳 出]

(単位 : 円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	4,299,783,000	4,136,702,244	0	163,080,756	96.21
6	4,099,046,000	3,845,063,900	0	253,982,100	93.80

支出済額 4,136,702,244 円は 96.21%の執行率で、前年度に比べ 291,638,344 円(7.58%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 275,018,048 円(7.31%)増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 4,036,634,859 円(支出済額の 97.58%)である。

10 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地及び建物、無体財産権、有価証券並びに出資による権利について、調書に記載された決算年度中の増減及び決算年度末現在高を台帳及び関係書類等により審査した結果、計数は適正なものと認められた。

土地及び建物の本年度末現在高は、土地が 1,103,010.28 m²で、前年度に比べ 596.25 m²増加し、建物は 423,714.18 m²で、前年度に比べ 427.56 m²増加している。

無体財産権の本年度末現在高は著作権（キャラクター）が 6、著作権（書籍）が 2、著作権（シンボルマーク）が 0、商標権が 7 で、前年度に比べ 1 減少している。

有価証券は、すべて株券（㈱テレビ神奈川、大和ラジオ放送㈱）で本年度中の増減はなかった。

出資による権利は、それぞれ本年度の増減はなく、本年度末現在高は 699,132 千円である。

(2) 物 品

物品は、本年度中の増加は 63 点、減少は 55 点で、本年度末 1,998 点である。

車両は、本年度中の増加は 6 台、減少は 8 台で、本年度末 217 台である。

(3) 債 権

債権の本年度末現在高は、84,882,438 円である。土壤汚染訴訟和解金は、前年度に比べ 720,000 円減少し、本年度末現在高は 5,460,000 円である。渋谷（南部地区）土地区画整理事業徴収清算金は前年度に比べ 3,249,400 円減少し、本年度末現在高は 8,194,400 円である。介護報酬返還金は、前年度に比べ 65,343,359 円減少し、本年度末現在高は 42,700,000 円である。就学援助誤認定返還金は前年度に比べ 6,000 円減少し、本年度末現在高は 90,070 円である。中央林間東急スクエア賃貸借契約敷金は、本年度中の増減はなく、本年度末現在高は 28,437,968 円である。

(4) 積立基金

積立基金については、決算年度中に 405,449,469 円増加している。これは主に、財政基金が 266,104,707 円減少したが、公債管理基金が 293,153,853 円、国民健康保険診療報酬等支払準備基金が 289,204,112 円、介護保険給付準備基金が 62,544,931 円それぞれ増加したためである。

その結果、本年度末現在高は 8,023,622,606 円である。

1 1 定額資金運用基金の運用状況

各基金とも運用状況に記載の計数については、関係帳簿、証書類と照合した結果、適正なものと認められた。

決算年度中の基金運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
み ど り 基 金	3,997,871,932	△39,418,699	3,958,453,233
文 化 振 興 基 金	253,074,899	359,345	253,434,244
合 計	4,250,946,831	△39,059,354	4,211,887,477

む す び

本市の令和7年度予算は、歳入については市税等で一定の増加が見込まれる一方、歳出においては扶助費を中心とする義務的経費の増に加え、人件費や物価高騰による物件費なども上昇する中で、新たな総合計画の将来都市像である「みんながつながる健幸都市やまと」の実現に向け、既存事業の見直しや事業費の精査に努め、施策の推進における必要性、緊急性、重要性を見極めた配分が行われた。

さて、令和7年度の決算であるが、歳入面では、昨今の経済情勢の影響もあり、個人市民税をはじめとする市税収入が、予算時の想定を上回って推移し、前年度に比べ2,811,755,184円（7.34%）と大幅な増収となった。また、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料のいずれも増収となっている。

一方、定額減税の終了等に伴い地方特例交付金が前年度に比べ1,184,153,000円（79.14%）と大幅に減少したものの、市税収入の増収効果が、これを大きく上回ったことなどから、財政調整基金からの繰入金の前年度に比べ1,069,216,000円（35.40%）と大きく減少させることができた。

市債については、県央東部消防通信指令共同運用事業債、道路維持修繕事業債などにより借入額は前年度に比べ1,127,906,000円（42.28%）の増額となったが、一般会計における当年度末の現在高は51,918,672,408円で前年度に比べ2,040,943,137円（3.78%）減少した。

収入未済対策については、市税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料で、いずれも対調定収入割合が前年度に比べ上昇する中、収入未済額自体も減少するものも多く、その取り組みに対して一定の効果が表れていると思われるが、依然として多額であるので、今後とも財源確保と負担の公平性の観点から、収納率の向上と収入未済額の縮減に向けて、全庁的な取り組み強化に努められたい。

歳出面について普通会計の性質別で見ると、義務的経費は前年度に比べ2.36%の増加となった。これは、人件費や扶助費等の増加が主な要因であり、現在の社会経済情勢や構造を踏まえると、今後とも義務的経費の増加傾向は続くと考えられる。

また、投資的経費は前年度に比べ 36.52%増加している。実施する事業により、年度間の増減が大きくなるが、今後は公共施設の老朽化などにより多額の費用が見込まれることから、より計画的、効率的な投資に取り組まれるよう努められたい。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和 6 年度決算で初めて 100%を超えるまで悪化したが、令和 7 年度決算では 97.54%と、前年度に比べて 3.97 ポイント改善された。これは、財源の確保や事業費の精査等による歳出の抑制など全庁一丸となって努力をされた結果であると評価するものの、依然として、弾力性に欠ける財政構造であることに変わりはない。

最後に、今後も増加が見込まれる扶助費等の社会保障関連経費に加え、物価高騰や労務単価の上昇に伴う様々な事業経費の増加など、本市の財政を取り巻く状況は依然として厳しいものがある。本市では、令和 7 年 1 2 月に「財政健全化ビジョン」が策定され、今後、「（仮称）財政健全化プラン」が策定される予定である。これらに基づき、各種財源の確保に努めるとともに、既存事業の選択と集中を図り、持続可能な行財政運営が行われることを強く期待する。

参 考 資 料

1 各会計歳入歳出決算総括表

会 計 名		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		98,557,823,536	13,579,679	98,544,243,857
特 別 会 計		46,322,622,000	5,493,736,464	40,828,885,536
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	21,439,390,305	1,708,978,542	19,730,411,763
	介 護 保 険 事 業	20,564,809,140	3,221,610,730	17,343,198,410
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,318,422,555	563,147,192	3,755,275,363
合 計		144,880,445,536	5,507,316,143	139,373,129,393

(単位：円)

歳 出			差引過不足 (△)	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
93,663,831,993	5,493,736,464	88,170,095,529	4,893,991,543	10,374,148,328
44,995,755,485	13,579,679	44,982,175,806	1,326,866,515	△4,153,290,270
20,757,850,182	13,579,679	20,744,270,503	681,540,123	△1,013,858,740
20,101,203,059	0	20,101,203,059	463,606,081	△2,758,004,649
4,136,702,244	0	4,136,702,244	181,720,311	△381,426,881
138,659,587,478	5,507,316,143	133,152,271,335	6,220,858,058	6,220,858,058

2 一般会計款別歳入一覧表

款	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額
市 税	40,185,000,000	40.36	42,262,643,879	42.14	105.17	41,133,313,033
地 方 譲 与 税	439,000,000	0.44	416,449,000	0.42	94.86	416,449,000
利 子 割 交 付 金	140,000,000	0.14	71,499,000	0.07	51.07	71,499,000
配 当 割 交 付 金	334,000,000	0.34	459,380,000	0.46	137.54	459,380,000
株式等譲渡所得割交付金	372,000,000	0.37	730,094,000	0.73	196.26	730,094,000
法 人 事 業 税 交 付 金	513,000,000	0.52	542,743,000	0.54	105.80	542,743,000
地 方 消 費 税 交 付 金	5,725,000,000	5.75	6,033,327,000	6.02	105.39	6,033,327,000
ゴルフ場利用税交付金	13,000,000	0.01	12,264,323	0.01	94.34	12,264,323
環 境 性 能 割 交 付 金	108,000,000	0.11	122,725,000	0.12	113.63	122,725,000
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金 等	363,813,000	0.37	373,400,000	0.37	102.64	373,400,000
地 方 特 例 交 付 金	337,000,000	0.34	312,118,000	0.31	92.62	312,118,000
地 方 交 付 税	3,754,451,000	3.77	3,737,622,000	3.73	99.55	3,737,622,000
交通安全対策特別交付金	28,000,000	0.03	25,275,000	0.03	90.27	25,275,000
負 担 金	828,860,000	0.83	849,561,416	0.85	102.50	836,933,666
使 用 料 及 び 手 数 料	1,587,853,000	1.59	1,518,166,539	1.51	95.61	1,516,627,619
国 庫 支 出 金	25,641,392,000	25.75	24,014,764,761	23.95	93.66	23,928,203,761
県 支 出 金	8,099,817,000	8.14	7,983,907,083	7.96	98.57	7,974,297,083
財 産 収 入	122,549,000	0.12	131,767,880	0.13	107.52	131,767,880
寄 附 金	145,656,000	0.15	83,512,653	0.08	57.34	83,512,653
繰 入 金	2,251,012,000	2.26	2,226,672,816	2.22	98.92	2,226,672,816
繰 越 金	1,617,199,700	1.62	1,617,200,675	1.61	100.00	1,617,200,675
諸 収 入	2,513,457,000	2.52	2,967,528,978	2.96	118.07	2,476,798,027
市 債	4,443,800,000	4.46	3,795,600,000	3.78	85.41	3,795,600,000
合 計	99,563,859,700	100.00	100,288,223,003	100.00	100.73	98,557,823,536

(単位：円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現 額 に 対 す 割	調定額 に 対 す る割合	金 額	構成 比率	調定額 に 対 す る割合	金 額	構成 比率	調定額 に 対 す る割合
41.74	102.36	97.33	72,359,431	64.96	0.17	1,056,971,415	65.28	2.50
0.42	94.86	100.00	0	—	—	0	—	—
0.07	51.07	100.00	0	—	—	0	—	—
0.47	137.54	100.00	0	—	—	0	—	—
0.74	196.26	100.00	0	—	—	0	—	—
0.55	105.80	100.00	0	—	—	0	—	—
6.12	105.39	100.00	0	—	—	0	—	—
0.01	94.34	100.00	0	—	—	0	—	—
0.12	113.63	100.00	0	—	—	0	—	—
0.38	102.64	100.00	0	—	—	0	—	—
0.32	92.62	100.00	0	—	—	0	—	—
3.79	99.55	100.00	0	—	—	0	—	—
0.03	90.27	100.00	0	—	—	0	—	—
0.85	100.97	98.51	805,900	0.72	0.09	11,821,850	0.73	1.39
1.54	95.51	99.90	878,700	0.79	0.06	660,220	0.04	0.04
24.28	93.32	99.64	0	—	—	86,561,000	5.35	0.36
8.09	98.45	99.88	0	—	—	9,610,000	0.59	0.12
0.13	107.52	100.00	0	—	—	0	—	—
0.08	57.34	100.00	0	—	—	0	—	—
2.26	98.92	100.00	0	—	—	0	—	—
1.64	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
2.51	98.54	83.46	37,343,104	33.53	1.26	453,387,847	28.00	15.28
3.85	85.41	100.00	0	—	—	0	—	—
100.00	98.99	98.27	111,387,135	100.00	0.11	1,619,012,332	100.00	1.61

3 市税収入状況表

税 目	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額
市 民 税	20,157,200,000	50.16	21,755,171,780	51.48	107.93	20,864,819,993
現 年 度 分	19,960,600,000	49.67	20,919,613,834	49.50	104.80	20,644,714,969
滞 納 繰 越 分	196,600,000	0.49	835,557,946	1.98	425.00	220,105,024
個 人	18,401,000,000	45.79	19,493,625,854	46.12	105.94	18,633,663,072
現 年 度 分	18,207,100,000	45.31	18,683,636,834	44.21	102.62	18,416,878,449
滞 納 繰 越 分	193,900,000	0.48	809,989,020	1.92	417.74	216,784,623
法 人	1,756,200,000	4.37	2,261,545,926	5.35	128.77	2,231,156,921
現 年 度 分	1,753,500,000	4.36	2,235,977,000	5.29	127.52	2,227,836,520
滞 納 繰 越 分	2,700,000	0.01	25,568,926	0.06	947.00	3,320,401
固 定 資 産 税	15,633,500,000	38.90	16,003,666,855	37.87	102.37	15,819,069,830
現 年 度 分	15,575,100,000	38.76	15,813,011,500	37.42	101.53	15,745,194,075
滞 納 繰 越 分	58,400,000	0.15	190,655,355	0.45	326.46	73,875,755
軽 自 動 車 税	329,700,000	0.82	367,176,688	0.87	111.37	346,169,825
現 年 度 分	326,000,000	0.81	348,047,900	0.82	106.76	341,349,695
滞 納 繰 越 分	3,700,000	0.01	19,128,788	0.05	516.99	4,820,130
市 た ば こ 税	1,796,000,000	4.47	1,812,636,240	4.29	100.93	1,812,636,240
現 年 度 分	1,796,000,000	4.47	1,812,636,240	4.29	100.93	1,812,636,240
都 市 計 画 税	2,268,600,000	5.65	2,323,992,316	5.50	102.44	2,290,617,145
現 年 度 分	2,259,300,000	5.62	2,289,615,600	5.42	101.34	2,278,402,313
滞 納 繰 越 分	9,300,000	0.02	34,376,716	0.08	369.64	12,214,832
合 計	40,185,000,000	100.00	42,262,643,879	100.00	105.17	41,133,313,033
現 年 度 分	39,917,000,000	99.33	41,182,925,074	97.45	103.17	40,822,297,292
滞 納 繰 越 分	268,000,000	0.67	1,079,718,805	2.55	402.88	311,015,741

(単位：円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合
50.72	103.51	95.91	62,708,713	86.66	0.29	827,643,074	78.30	3.80
50.19	103.43	98.69	0	—	—	274,898,865	26.01	1.31
0.54	111.96	26.34	62,708,713	86.66	7.51	552,744,209	52.30	66.15
45.30	101.26	95.59	59,426,109	82.13	0.30	800,536,673	75.74	4.11
44.77	101.15	98.57	0	—	—	266,758,385	25.24	1.43
0.53	111.80	26.76	59,426,109	82.13	7.34	533,778,288	50.50	65.90
5.42	127.04	98.66	3,282,604	4.54	0.15	27,106,401	2.56	1.20
5.42	127.05	99.64	0	—	—	8,140,480	0.77	0.36
0.01	122.98	12.99	3,282,604	4.54	12.84	18,965,921	1.79	74.18
38.46	101.19	98.85	6,447,344	8.91	0.04	178,149,681	16.85	1.11
38.28	101.09	99.57	278,815	0.39	0.00	67,538,610	6.39	0.43
0.18	126.50	38.75	6,168,529	8.52	3.24	110,611,071	10.46	58.02
0.84	105.00	94.28	2,201,400	3.04	0.60	18,805,463	1.78	5.12
0.83	104.71	98.08	0	—	—	6,698,205	0.63	1.92
0.01	130.27	25.20	2,201,400	3.04	11.51	12,107,258	1.15	63.29
4.41	100.93	100.00	0	—	—	0	—	—
4.41	100.93	100.00	0	—	—	0	—	—
5.57	100.97	98.56	1,001,974	1.38	0.04	32,373,197	3.06	1.39
5.54	100.85	99.51	46,485	0.06	0.00	11,166,802	1.06	0.49
0.03	131.34	35.53	955,489	1.32	2.78	21,206,395	2.01	61.69
100.00	102.36	97.33	72,359,431	100.00	0.17	1,056,971,415	100.00	2.50
99.24	102.27	99.12	325,300	0.45	0.00	360,302,482	34.09	0.87
0.76	116.05	28.81	72,034,131	99.55	6.67	696,668,933	65.91	64.52

4 一般会計款別歳出一覧表

款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	執行率	継 続 費 遞次繰越
議 会 費	427,442,000	0.43	405,306,338	0.43	94.82	0
総 務 費	10,591,356,830	10.64	9,172,254,589	9.79	86.60	0
民 生 費	53,259,590,350	53.49	50,282,216,704	53.68	94.41	0
衛 生 費	9,205,619,431	9.25	8,753,480,517	9.35	95.09	0
労 働 費	223,013,000	0.22	215,451,056	0.23	96.61	0
農 林 費	143,814,000	0.14	126,099,426	0.13	87.68	0
商 工 費	1,501,443,000	1.51	1,431,070,437	1.53	95.31	0
土 木 費	5,942,935,000	5.97	5,680,913,616	6.07	95.59	0
消 防 費	4,041,510,950	4.06	3,958,614,741	4.23	97.95	0
教 育 費	8,040,741,560	8.08	7,547,827,252	8.06	93.87	0
災 害 復 旧 費	16,000,000	0.02	0	—	0	0
公 債 費	6,087,487,000	6.11	6,079,545,410	6.49	99.87	0
諸 支 出 金	11,105,000	0.01	11,051,907	0.01	99.52	0
予 備 費	71,801,579	0.07	0	—	—	0
合計	99,563,859,700	100.00	93,663,831,993	100.00	94.07	0

(単位：円・%)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事 繰 越 故 し	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
0	0	0	—	—	22,135,662	0.52	5.18
794,737,855	0	794,737,855	48.07	7.50	624,364,386	14.70	5.90
781,045,390	0	781,045,390	47.24	1.47	2,196,328,256	51.72	4.12
0	0	0	—	—	452,138,914	10.65	4.91
0	0	0	—	—	7,561,944	0.18	3.39
0	0	0	—	—	17,714,574	0.42	12.32
0	0	0	—	—	70,372,563	1.66	4.69
77,501,000	0	77,501,000	4.69	1.30	184,520,384	4.34	3.10
0	0	0	—	—	82,896,209	1.95	2.05
0	0	0	—	—	492,914,308	11.61	6.13
0	0	0	—	—	16,000,000	0.38	100.00
0	0	0	—	—	7,941,590	0.19	0.13
0	0	0	—	—	53,093	0.00	0.48
0	0	0	—	—	71,801,579	1.69	100.00
1,653,284,245	0	1,653,284,245	100.00	1.66	4,246,743,462	100.00	4.27

5 一般会計款別歳入年度比較表

款	収 入 済 額			前 年 度	
	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
市 税	41,133,313,033	38,321,557,849	38,592,149,985	107.34	99.30
地 方 譲 与 税	416,449,000	411,665,000	411,166,000	101.16	100.12
利 子 割 交 付 金	71,499,000	19,092,000	12,749,000	374.50	149.75
配 当 割 交 付 金	459,380,000	437,217,000	315,390,000	105.07	138.63
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	730,094,000	627,920,000	350,484,000	116.27	179.16
法 人 事 業 税 交 付 金	542,743,000	517,381,000	483,919,000	104.90	106.91
地 方 消 費 税 交 付 金	6,033,327,000	5,586,859,000	5,327,590,000	107.99	104.87
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,264,323	12,005,281	12,047,978	102.16	99.65
環 境 性 能 割 交 付 金	122,725,000	112,960,000	101,670,000	108.64	111.10
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	373,400,000	363,813,000	364,146,000	102.64	99.91
地 方 特 例 交 付 金	312,118,000	1,496,271,000	361,024,000	20.86	414.45
地 方 交 付 税	3,737,622,000	3,399,257,000	2,683,320,000	109.95	126.68
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,275,000	26,606,000	28,412,000	95.00	93.64
負 担 金	836,933,666	795,458,285	815,964,006	105.21	97.49
使 用 料 及 び 手 数 料	1,516,627,619	1,534,266,171	1,556,224,003	98.85	98.59
国 庫 支 出 金	23,928,203,761	23,174,787,193	20,962,006,771	103.25	110.56
県 支 出 金	7,974,297,083	7,337,777,908	6,564,502,124	108.67	111.78
財 産 収 入	131,767,880	213,779,193	100,021,919	61.64	213.73
寄 附 金	83,512,653	109,687,409	77,095,327	76.14	142.28
繰 入 金	2,226,672,816	3,352,834,698	2,207,171,376	66.41	151.91
繰 越 金	1,617,200,675	1,154,392,867	1,826,281,407	140.09	63.21
諸 収 入	2,476,798,027	2,289,521,688	2,469,869,526	108.18	92.70
市 債	3,795,600,000	2,667,694,000	4,105,400,000	142.28	64.98
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	3,276,249	—	皆減
合 計	98,557,823,536	93,962,803,542	89,731,880,671	104.89	104.72

(単位：円・%)

比	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
102.08	41.74	40.78	43.01	102.36	101.60	100.69	97.33	97.09	97.09
100.85	0.42	0.44	0.46	94.86	99.44	98.13	100.00	100.00	100.00
95.46	0.07	0.02	0.01	51.07	136.37	79.68	100.00	100.00	100.00
117.21	0.47	0.47	0.35	137.54	147.71	95.00	100.00	100.00	100.00
169.63	0.74	0.67	0.39	196.26	185.23	146.04	100.00	100.00	100.00
112.55	0.55	0.55	0.54	105.80	123.19	115.22	100.00	100.00	100.00
98.55	6.12	5.95	5.94	105.39	102.04	94.29	100.00	100.00	100.00
101.90	0.01	0.01	0.01	94.34	100.04	100.40	100.00	100.00	100.00
114.74	0.12	0.12	0.11	113.63	107.58	123.99	100.00	100.00	100.00
99.08	0.38	0.39	0.41	102.64	99.91	99.08	100.00	100.00	100.00
102.17	0.32	1.59	0.40	92.62	101.88	103.15	100.00	100.00	100.00
100.35	3.79	3.62	2.99	99.55	100.59	102.67	100.00	100.00	100.00
89.41	0.03	0.03	0.03	90.27	95.02	83.56	100.00	100.00	100.00
107.67	0.85	0.85	0.91	100.97	97.04	102.92	98.51	98.32	98.40
101.77	1.54	1.63	1.73	95.51	95.86	98.64	99.90	99.69	99.25
90.43	24.28	24.66	23.36	93.32	93.91	94.41	99.64	99.91	98.85
105.46	8.09	7.81	7.32	98.45	97.69	96.31	99.88	100.00	100.00
102.04	0.13	0.23	0.11	107.52	45.56	112.46	100.00	100.00	100.00
59.57	0.08	0.12	0.09	57.34	55.33	47.23	100.00	100.00	100.00
154.73	2.26	3.57	2.46	98.92	99.29	98.74	100.00	100.00	100.00
84.91	1.64	1.23	2.04	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
95.47	2.51	2.44	2.75	98.54	93.55	99.53	83.46	83.14	85.35
73.38	3.85	2.84	4.58	85.41	88.35	89.70	100.00	100.00	100.00
387.84	—	—	0.00	—	—	—	—	—	100.00
97.81	100.00	100.00	100.00	98.99	98.59	97.93	98.27	98.27	97.98

6 一般会計款別歳出年度比較表

款	支 出 済 額			前
	7年度	6年度	5年度	7年度
議 会 費	405,306,338	389,901,851	371,911,810	103.95
総 務 費	9,172,254,589	8,925,641,014	7,419,963,586	102.76
民 生 費	50,282,216,704	48,560,233,037	45,964,990,309	103.55
衛 生 費	8,753,480,517	8,625,576,469	10,853,707,319	101.48
労 働 費	215,451,056	216,027,405	211,021,752	99.73
農 林 費	126,099,426	117,470,322	111,026,341	107.35
商 工 費	1,431,070,437	1,593,320,436	1,529,460,523	89.82
土 木 費	5,680,913,616	6,131,921,684	5,612,548,750	92.64
消 防 費	3,958,614,741	2,813,374,556	2,609,664,441	140.71
教 育 費	7,547,827,252	7,451,450,684	6,839,773,559	101.29
災 害 復 旧 費	0	0	0	—
公 債 費	6,079,545,410	5,940,066,629	5,902,818,090	102.35
諸 支 出 金	11,051,907	618,780	601,324	1,786.08
予 備 費	0	0	0	—
合 計	93,663,831,993	90,765,602,867	87,427,487,804	103.19

(単位：円・%)

年 度 比		構 成 比 率			執 行 率		
6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
104.84	101.96	0.43	0.43	0.43	94.82	95.46	92.95
120.29	99.91	9.79	9.83	8.49	86.60	95.23	92.69
105.65	105.78	53.68	53.50	52.57	94.41	94.89	96.06
79.47	92.26	9.35	9.50	12.41	95.09	94.75	94.38
102.37	100.09	0.23	0.24	0.24	96.61	97.10	98.30
105.80	104.84	0.13	0.13	0.13	87.68	85.93	96.10
104.18	89.83	1.53	1.76	1.75	95.31	94.96	93.56
109.25	93.18	6.07	6.76	6.42	95.59	95.47	94.40
107.81	104.31	4.23	3.10	2.98	97.95	98.04	98.14
108.94	76.86	8.06	8.21	7.82	93.87	94.40	93.82
—	—	—	—	—	0	0	0
100.63	106.14	6.49	6.54	6.75	99.87	100.00	100.00
102.90	126.16	0.01	0.00	0.00	99.52	58.00	59.77
—	—	—	—	—	—	—	—
103.82	99.33	100.00	100.00	100.00	94.07	95.23	95.42

7 特別会計款別歳入一覽表

款	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額
国 民 健 康 保 険 事 業	21,262,698,000	100.00	23,102,371,061	100.00	108.65	21,439,390,305
国 民 健 康 保 険 税	4,869,504,000	22.90	7,068,346,232	30.60	145.16	5,427,319,494
県 支 出 金	14,340,993,000	67.45	14,080,571,175	60.95	98.18	14,080,571,175
財 産 収 入	1,813,000	0.01	1,812,112	0.01	99.95	1,812,112
繰 入 金	1,890,822,000	8.89	1,708,978,542	7.40	90.38	1,708,978,542
繰 越 金	5,772,000	0.03	28,994,515	0.13	502.33	28,994,515
諸 収 入	153,794,000	0.72	188,899,485	0.82	122.83	166,945,467
国 庫 支 出 金	0	0.00	24,769,000	0.11	—	24,769,000
介 護 保 険 事 業	20,582,983,000	100.00	20,745,571,158	100.00	100.79	20,564,809,140
介 護 保 険 料	4,657,074,000	22.63	4,879,736,805	23.52	104.78	4,763,590,502
国 庫 支 出 金	4,236,794,000	20.58	4,349,913,833	20.97	102.67	4,349,913,833
支 払 基 金 交 付 金	5,257,169,000	25.54	5,138,096,000	24.77	97.74	5,138,096,000
県 支 出 金	2,824,782,000	13.72	2,799,012,833	13.49	99.09	2,799,012,833
財 産 収 入	1,611,000	0.01	4,329,931	0.02	268.77	4,329,931
繰 入 金	3,475,178,000	16.88	3,373,395,730	16.26	97.07	3,373,395,730
繰 越 金	116,720,000	0.57	116,720,134	0.56	100.00	116,720,134
諸 収 入	13,655,000	0.07	84,365,892	0.41	617.84	19,750,177
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,299,783,000	100.00	4,359,405,535	100.00	101.39	4,318,422,555
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,485,826,000	81.07	3,596,227,880	82.49	103.17	3,555,244,900
国 庫 支 出 金	15,000,000	0.35	12,210,000	0.28	81.40	12,210,000
繰 入 金	606,334,000	14.10	563,147,192	12.92	92.88	563,147,192
繰 越 金	167,109,000	3.89	167,108,296	3.83	100.00	167,108,296
諸 収 入	25,514,000	0.59	20,712,167	0.48	81.18	20,712,167
合 計	46,145,464,000	—	48,207,347,754	—	104.47	46,322,622,000

(単位：円・％)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 割	調 定 額 に 対 する 合	金 額	構成 比率	調 定 額 に 対 する 合	金 額	構成 比率	調 定 額 に 対 する 合
100.00	100.83	92.80	119,917,637	100.00	0.52	1,543,063,119	100.00	6.68
25.31	111.46	76.78	116,006,497	96.74	1.64	1,525,020,241	98.83	21.58
65.68	98.18	100.00	0	—	—	0	—	—
0.01	99.95	100.00	0	—	—	0	—	—
7.97	90.38	100.00	0	—	—	0	—	—
0.14	502.33	100.00	0	—	—	0	—	—
0.78	108.55	88.38	3,911,140	3.26	2.07	18,042,878	1.17	9.55
0.12	—	100.00	0	—	—	0	—	—
100.00	99.91	99.13	93,364,533	100.00	0.45	87,397,485	100.00	0.42
23.16	102.29	97.62	30,848,818	33.04	0.63	85,297,485	97.60	1.75
21.15	102.67	100.00	0	—	—	0	—	—
24.98	97.74	100.00	0	—	—	0	—	—
13.61	99.09	100.00	0	—	—	0	—	—
0.02	268.77	100.00	0	—	—	0	—	—
16.40	97.07	100.00	0	—	—	0	—	—
0.57	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
0.10	144.64	23.41	62,515,715	66.96	74.10	2,100,000	2.40	2.49
100.00	100.43	99.06	9,610,980	100.00	0.22	31,372,000	100.00	0.72
82.33	101.99	98.86	9,610,980	100.00	0.27	31,372,000	100.00	0.87
0.28	81.40	100.00	0	—	—	0	—	—
13.04	92.88	100.00	0	—	—	0	—	—
3.87	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
0.48	81.18	100.00	0	—	—	0	—	—
—	100.38	96.09	222,893,150	—	0.46	1,661,832,604	—	3.45

8 特別会計款別歳出一覧表

款	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	執行率
国 民 健 康 保 険 事 業	21,262,698,000	100.00	20,757,850,182	100.00	97.63
総 務 費	333,869,000	1.57	269,126,858	1.30	80.61
保 険 給 付 費	14,175,042,298	66.67	13,844,101,790	66.69	97.67
国民健康保険事業費納付金	6,356,950,000	29.90	6,356,948,484	30.62	100.00
保 健 事 業 費	239,568,000	1.13	172,456,028	0.83	71.99
積 立 金	1,813,000	0.01	1,812,112	0.01	99.95
公 債 費	50,000,000	0.24	50,000,000	0.24	100.00
諸 支 出 金	95,762,000	0.45	63,404,910	0.31	66.21
予 備 費	9,693,702	0.05	0	—	—
介 護 保 険 事 業	20,582,983,000	100.00	20,101,203,059	100.00	97.66
総 務 費	617,689,000	3.00	581,419,869	2.89	94.13
保 険 給 付 費	18,826,736,000	91.47	18,453,645,222	91.80	98.02
地 域 支 援 事 業 費	1,019,967,000	4.96	962,902,001	4.79	94.41
積 立 金	4,329,931	0.02	4,329,931	0.02	100.00
諸 支 出 金	111,786,621	0.54	98,906,036	0.49	88.48
予 備 費	2,474,448	0.01	0	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,299,783,000	100.00	4,136,702,244	100.00	96.21
総 務 費	113,168,000	2.63	97,241,585	2.35	85.93
後期高齢者医療広域連合納付金	4,180,725,000	97.23	4,038,391,819	97.62	96.60
諸 支 出 金	3,890,000	0.09	1,068,840	0.03	27.48
予 備 費	2,000,000	0.05	0	—	—
合 計	46,145,464,000	—	44,995,755,485	—	97.51

(単位：円・%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	—	—	504,847,818	100.00	2.37
0	0	0	0	—	—	64,742,142	12.82	19.39
0	0	0	0	—	—	330,940,508	65.55	2.33
0	0	0	0	—	—	1,516	0.00	0.00
0	0	0	0	—	—	67,111,972	13.29	28.01
0	0	0	0	—	—	888	0.00	0.05
0	0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	0	—	—	32,357,090	6.41	33.79
0	0	0	0	—	—	9,693,702	1.92	100.00
0	0	0	0	—	—	481,779,941	100.00	2.34
0	0	0	0	—	—	36,269,131	7.53	5.87
0	0	0	0	—	—	373,090,778	77.44	1.98
0	0	0	0	—	—	57,064,999	11.84	5.59
0	0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	0	—	—	12,880,585	2.67	11.52
0	0	0	0	—	—	2,474,448	0.51	100.00
0	0	0	0	—	—	163,080,756	100.00	3.79
0	0	0	0	—	—	15,926,415	9.77	14.07
0	0	0	0	—	—	142,333,181	87.28	3.40
0	0	0	0	—	—	2,821,160	1.73	72.52
0	0	0	0	—	—	2,000,000	1.23	100.00
0	0	0	0	—	—	1,149,708,515	—	2.49

9 特別会計款別歳入年度比較表

款	収 入 済 額			前 年 度	
	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度
国 民 健 康 保 険 事 業	21,439,390,305	21,023,557,749	21,527,413,515	101.98	97.66
国 民 健 康 保 険 税	5,427,319,494	5,374,567,665	4,264,701,154	100.98	126.02
県 支 出 金	14,080,571,175	13,696,876,059	14,127,626,247	102.80	96.95
財 産 収 入	1,812,112	49,309	5,655	3,675.01	871.95
繰 入 金	1,708,978,542	1,806,665,000	2,812,096,485	94.59	64.25
繰 越 金	28,994,515	53,913,844	91,963,714	53.78	58.63
諸 収 入	166,945,467	84,504,872	80,260,260	197.56	105.29
国 庫 支 出 金	24,769,000	6,981,000	760,000	354.81	918.55
市 債	—	—	150,000,000	—	皆減
介 護 保 険 事 業	20,564,809,140	19,531,230,102	18,629,685,938	105.29	104.84
介 護 保 険 料	4,763,590,502	4,628,940,408	3,968,244,859	102.91	116.65
国 庫 支 出 金	4,349,913,833	4,030,359,076	3,888,778,070	107.93	103.64
支 払 基 金 交 付 金	5,138,096,000	4,961,190,919	4,732,882,265	103.57	104.82
県 支 出 金	2,799,012,833	2,669,231,549	2,526,970,215	104.86	105.63
財 産 収 入	4,329,931	719,318	171,501	601.95	419.42
繰 入 金	3,373,395,730	3,154,879,160	3,420,299,448	106.93	92.24
繰 越 金	116,720,134	54,673,846	74,272,094	213.48	73.61
諸 収 入	19,750,177	31,235,826	18,067,486	63.23	172.88
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,318,422,555	4,012,172,196	3,467,524,559	107.63	115.71
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,555,244,900	3,316,251,840	2,825,743,140	107.21	117.36
国 庫 支 出 金	12,210,000	—	—	皆増	—
繰 入 金	563,147,192	549,268,396	496,736,788	102.53	110.58
繰 越 金	167,108,296	128,188,759	128,161,014	130.36	100.02
諸 収 入	20,712,167	18,463,201	16,883,617	112.18	109.36
合 計	46,322,622,000	44,566,960,047	43,624,624,012	103.94	102.16

(単位：円・％)

比	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
100.74	100.00	100.00	100.00	100.83	97.96	96.52	92.80	92.59	92.81
94.81	25.31	25.56	19.81	111.46	101.95	101.61	76.78	76.42	72.36
98.00	65.68	65.15	65.63	98.18	95.85	94.79	100.00	100.00	100.00
72.23	0.01	0.00	0.00	99.95	4,930.90	18.85	100.00	100.00	100.00
121.69	7.97	8.59	13.06	90.38	100.00	98.58	100.00	100.00	100.00
176.93	0.14	0.26	0.43	502.33	2,449.52	100.00	100.00	100.00	100.00
86.06	0.78	0.40	0.37	108.55	93.30	75.07	88.38	76.67	68.05
1085.71	0.12	0.03	0.00	—	—	—	100.00	100.00	100.00
皆増	—	—	0.70	—	—	100.00	—	—	100.00
105.07	100.00	100.00	100.00	99.91	98.65	99.46	99.13	99.21	99.19
100.16	23.16	23.70	21.30	102.29	101.47	99.74	97.62	97.07	96.66
106.52	21.15	20.64	20.87	102.67	98.75	102.71	100.00	100.00	100.00
105.21	24.98	25.40	25.41	97.74	97.62	98.72	100.00	100.00	100.00
103.72	13.61	13.67	13.56	99.09	97.27	97.31	100.00	100.00	100.00
644.74	0.02	0.00	0.00	268.77	357.87	109.24	100.00	100.00	100.00
110.88	16.40	16.15	18.36	97.07	96.41	97.75	100.00	100.00	100.00
82.80	0.57	0.28	0.40	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
210.97	0.10	0.16	0.10	144.64	1,644.86	949.92	23.41	65.64	53.45
102.70	100.00	100.00	100.00	100.43	97.88	95.74	99.06	98.84	98.86
101.95	82.33	82.65	81.49	101.99	98.70	95.49	98.86	98.60	98.61
—	0.28	—	—	81.40	—	—	100.00	—	—
106.87	13.04	13.69	14.33	92.88	92.18	95.72	100.00	100.00	100.00
104.03	3.87	3.19	3.70	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
100.90	0.48	0.46	0.49	81.18	123.00	108.22	100.00	100.00	100.00
102.70	—	—	—	100.38	98.25	97.69	96.09	95.94	95.91

10 特別会計款別歳出年度比較表

款	支 出 済 額			前
	7年度	6年度	5年度	7年度
国 民 健 康 保 険 事 業	20,757,850,182	20,707,171,234	21,408,839,671	100.24
総 務 費	269,126,858	247,203,321	232,944,062	108.87
保 険 給 付 費	13,844,101,790	13,458,249,013	13,938,884,181	102.87
国民健康保険事業費納付金	6,356,948,484	6,759,247,974	6,975,505,101	94.05
保 健 事 業 費	172,456,028	173,944,948	190,359,986	99.14
積 立 金	1,812,112	49,309	5,655	3675.01
公 債 費	50,000,000	—	—	皆増
諸 支 出 金	63,404,910	68,476,669	71,140,686	92.59
予 備 費	0	0	0	—
介 護 保 険 事 業	20,101,203,059	19,204,509,968	18,445,012,092	104.67
総 務 費	581,419,869	524,527,519	500,259,329	110.85
保 険 給 付 費	18,453,645,222	17,697,323,311	17,029,065,112	104.27
地 域 支 援 事 業 費	962,902,001	935,830,312	849,571,939	102.89
積 立 金	4,329,931	719,318	171,501	601.95
諸 支 出 金	98,906,036	46,109,508	65,944,211	214.50
予 備 費	0	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,136,702,244	3,845,063,900	3,339,335,800	107.58
総 務 費	97,241,585	79,372,739	71,497,250	122.51
後期高齢者医療広域連合納付金	4,038,391,819	3,763,373,771	3,264,867,920	107.31
諸 支 出 金	1,068,840	2,317,390	2,970,630	46.12
予 備 費	0	0	0	—
合 計	44,995,755,485	43,756,745,102	43,193,187,563	102.83

(単位：円・％)

年 度 比		構 成 比 率			執 行 率		
6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
96.72	100.62	100.00	100.00	100.00	97.63	96.48	95.99
106.12	100.86	1.30	1.19	1.09	80.61	89.74	86.49
96.55	98.19	66.69	64.99	65.11	97.67	95.64	94.68
96.90	105.88	30.62	32.64	32.58	100.00	100.00	100.00
91.38	92.17	0.83	0.84	0.89	71.99	72.51	74.93
871.95	72.23	0.01	0.00	0.00	99.95	100.00	18.85
—	—	0.24	—	—	100.00	—	—
96.26	128.71	0.31	0.33	0.33	66.21	64.18	91.28
—	—	—	—	—	—	—	—
104.12	105.15	100.00	100.00	100.00	97.66	97.00	98.47
104.85	101.11	2.89	2.73	2.71	94.13	93.89	91.89
103.92	105.47	91.80	92.15	92.32	98.02	97.28	98.92
110.15	103.69	4.79	4.87	4.61	94.41	94.34	94.93
419.42	644.74	0.02	0.00	0.00	100.00	100.00	100.00
69.92	80.76	0.49	0.24	0.36	88.48	97.87	98.57
—	—	—	—	—	—	—	—
115.14	102.80	100.00	100.00	100.00	96.21	93.80	92.20
111.02	103.32	2.35	2.06	2.14	85.93	91.38	95.49
115.27	102.76	97.62	97.88	97.77	96.60	93.92	92.18
78.01	156.52	0.03	0.06	0.09	27.48	69.28	95.18
—	—	—	—	—	—	—	—
101.30	102.68	—	—	—	97.51	96.47	96.72

公 営 企 業 会 計

令和8年8月18日

大和市長 古谷田 力 様

大和市監査委員 中 村 正 樹

大和市監査委員 河 端 恵美子

令和7年度大和市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度大和市病院
事業会計決算及び大和市下水道事業会計決算並びに決算附属書類を審査したので、次のと
おり意見書を提出します。

目 次

1 監査等の種類	69
2 審査の対象	69
3 審査の期間	69
4 審査の主な着眼点	69
5 審査の方法等	69
6 審査の結果	70
＜病院事業会計＞	
（1）業務実績	73
（2）予算執行状況	75
（3）経営成績	77
（4）財政状態	80
（5）経営比較分析	82
（6）キャッシュ・フローの状況	86
むすび	87
参考資料	90
＜下水道事業会計＞	
（1）業務実績	99
（2）予算執行状況	101
（3）経営成績	103
（4）財政状態	106
（5）経営比較分析	108
（6）キャッシュ・フローの状況	112
むすび	113
参考資料	114

1 監査等の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

2 審査の対象

令和7年度大和市病院事業会計決算

令和7年度大和市下水道事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

3 審査の期間

病院事業会計 令和8年6月 1日から6月29日

下水道事業会計 令和8年6月26日から7月28日

4 審査の主な着眼点

- ・決算書その他関係書類は、関係法令に適合して作成されているか。また、その計数は、正確であるか
- ・財務諸表に経営成績及び財政状態は適正に表示されているか
- ・予算の執行は、計画的かつ効率的に行われているか
- ・前年度決算及び監査等についての監査委員の意見等に対して、必要な措置がとられたか

5 審査の方法等

審査は、大和市監査基準に従い、提出された決算書等とそれぞれの証書類とを照合するとともに、必要に応じて関係職員から説明を徴取して行った。

6 審査の結果

審査に付された決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に定めるところに準拠して作成され、計数は関係諸帳簿等と一致し、本年度の経営成績及び財政状況を適正に表示されているものと認められた。

なお、事務の執行の一部に検討、改善を要する事項があるので、今後の執行にあたっては十分留意されるよう要望する。

病 院 事 業 会 計

(1) 業 務 実 績

令和7年度の病院事業は、診療科 27 科、許可病床 393 床、職員数 557 人（年度末現在数）により行われた。その業務実績は、次のとおりである。

区 分			単位	7 年度	6 年度	差引増減	前年度比
病 床 数			床	393	403	△10	97.52
患 者 数	入院	年間延べ	人	104,429	100,269	4,160	104.15
		1 日平均	人	286.1	274.7	11.4	—
	外来	年間延べ	人	181,640	179,757	1,883	101.05
		1 日平均	人	750.6	739.7	10.9	—
	合計	年間延べ	人	286,069	280,026	6,043	102.16
		1 日平均	人	1,036.7	1,014.4	22.3	—
病 床 稼 働 率			%	71.89	68.17	3.72	105.46
入院・外来患者比率			%	173.94	179.27	△5.33	97.03
年 度 末 職 員 数	医 師		人	93	89	4	104.49
	医 療 技 術 員		人	89	89	0	100.00
	看 護 師 等		人	330	337	△7	97.92
	事 務 職 員		人	37	43	△6	86.05
	その他の職員		人	8	7	1	114.29
	合 計		人	557	565	△8	98.58
患者1人 1日当たり		医業収益	円	41,300	37,637	3,663	109.73
		医業費用	円	45,172	43,027	2,145	104.99
		医業損失	円	3,872	5,390	△1,518	71.84
患者1人 1日当たりの 診療収益		入院	円	71,060	67,575	3,485	105.16
		外来	円	20,418	17,609	2,809	115.95
		合計	円	38,905	35,500	3,405	109.59
平 均 在 院 日 数			日	9.9	9.7	0.2	102.06
紹 介 率			%	85.6	81.7	3.9	104.77
逆 紹 介 率			%	94.1	86.9	7.2	108.29

※診療日数は、令和7年度は入院 365 日、外来 242 日、6年度は入院 365 日、外来 243 日。

※紹介率、逆紹介率は「地域医療支援病院運営委員会資料」による。

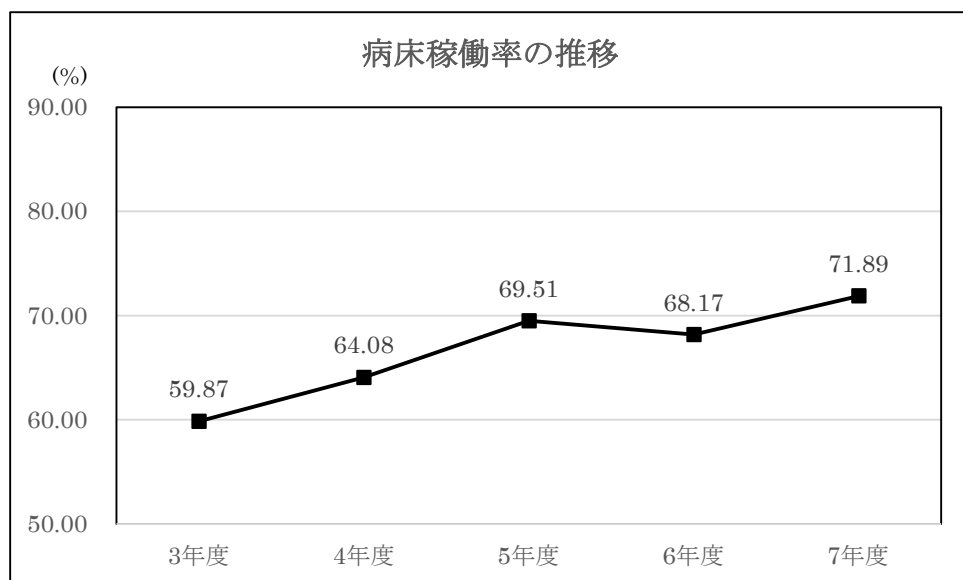
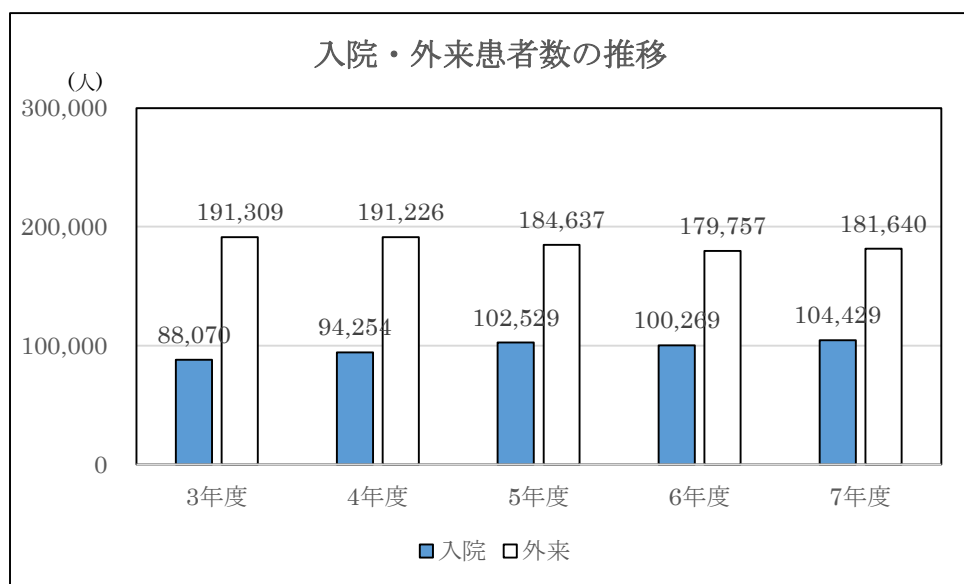
本年度の年間延べ患者数は、入院・外来合計 286,069 人で、前年度に比べ 6,043 人（2.16%）増加している。これは、入院患者数が 104,429 人で、4,160 人（4.15%）増加し、外来患者数が 181,640 人で 1,883 人（1.05%）増加したためである。

これらの患者数を1日平均でみると、入院は286.1人、外来は750.6人で、入院は11.4人増加し、外来は10.9人増加している。

病床稼働率は71.89%で、前年度に比べ3.72ポイント上昇している。

年度末職員数は、前年度に比べ医師が4人、その他の職員が1人増加し、看護師等が7人、事務職員が6人減少した結果、全体では8人減少し、557人となっている。

患者1人1日当たりでみると、前年度に比べ医業費用は2,145円(4.99%)増加したものの、医業収益も3,663円(9.73%)増加している。その結果、医業損失は前年度に比べ1,518円(28.16%)減少し、3,872円となっている。



(2) 予算執行状況（金額は消費税及び地方消費税込み）

ア 収益的収入について

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
病院事業収益	13,774,379,000	13,752,348,500	△22,030,500	99.84
医 業 収 益	11,851,455,000	11,833,883,971	△17,571,029	99.85
医 業 外 収 益	1,922,924,000	1,918,352,503	△4,571,497	99.76
特 別 利 益	0	112,026	112,026	—

決算額は13,752,348,500円で、予算現額に対する収入割合は99.84%である。

医業収益は11,833,883,971円で、予算現額に対する収入割合は99.85%である。これは、外来収益は107.44%と予算現額を上回ったものの、その他医業収益が95.89%、入院収益が96.81%と予算現額を下回る収入割合となったためである。

医業外収益は1,918,352,503円で、予算現額に対する収入割合は99.76%である。これは、受取利息配当金は814.29%、その他医業外収益は112.52%と予算現額を上回ったものの、託児室事業収益が87.61%、他会計補助金が88.12%、長期前受金戻入が95.31%と予算現額を下回る収入割合となったためである。

特別利益は112,026円で、これは全額過年度損益修正益である。

イ 収益的支出について

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
病院事業費用	14,167,899,000	13,665,990,394	0	501,908,606	96.46
医 業 費 用	13,750,638,000	13,279,578,984	0	471,059,016	96.57
医 業 外 費 用	327,261,000	295,054,412	0	32,206,588	90.16
特 別 損 失	80,000,000	91,356,998	0	△11,356,998	114.20
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0

決算額は13,665,990,394円、96.46%の執行率で、501,908,606円の不用額を生じている。

医業費用は96.57%の執行率で、不用額は471,059,016円である。不用額の主なものは、給与費298,745,995円（執行率95.93%）、経費152,217,871円（執行率93.98%）である。

医業外費用は90.16%の執行率で、予算現額に対し、32,206,588円の不用額を生じている。不用額の主なものは、託児室事業費15,037,567円（執行率76.91%）である。

特別損失は114.20%の執行率で、予算現額に対し11,356,998円の超過額を生じている。超過額は、全額過年度損益修正損である。

ウ 資本的収入について

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
資 本 的 収 入	1,446,340,000	1,334,280,000	△112,060,000	92.25
負 担 金	172,290,000	169,930,000	△2,360,000	98.63
企 業 債	1,253,300,000	1,143,600,000	△109,700,000	91.25
補 助 金	2,750,000	2,750,000	0	100.00
差入保証金返還金	18,000,000	18,000,000	0	100.00

決算額は1,334,280,000円で、予算現額に対する収入割合は92.25％である。

企業債1,143,600,000円は、医療機器整備及び施設整備に対する起債で、地方公共団体金融機構及び平塚信用金庫から借り入れている。

エ 資本的支出について

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,653,654,000	1,536,753,250	0	116,900,750	92.93
建 設 改 良 費	1,261,142,000	1,148,598,484	0	112,543,516	91.08
企業債償還金	392,512,000	388,154,766	0	4,357,234	98.89

決算額は1,536,753,250円、92.93％の執行率で、116,900,750円の不用額を生じている。

建設改良費1,148,598,484円は、資産購入費1,073,242,984円と工事請負費75,355,500円である。資産購入費の主なものは、総合医療情報システムハードウェア機器等724,383,000円で、工事請負費の主なものは、電話交換機更新工事71,615,500円である。

企業債償還金388,154,766円は、平成24年度から令和6年度までに発行した企業債の償還分である。

なお、資本的収支において、収入が支出に対して不足する額202,473,250円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

(3) 経 営 成 績 (金額は消費税及び地方消費税抜き)

総収益及び総費用は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		7 年度	6 年度	差引増減	前年度比
医業収支	医業収益	11,814,539,004	10,539,341,311	1,275,197,693	112.10
	医業費用	12,922,449,403	12,048,799,227	873,650,176	107.25
医業利益 (△損失)		△1,107,910,399	△1,509,457,916	401,547,517	73.40
医 業 外 収 支	医業外収益	1,912,102,122	1,539,496,280	372,605,842	124.20
	医業外費用	632,596,882	555,786,749	76,810,133	113.82
医業外利益 (△損失)		1,279,505,240	983,709,531	295,795,709	130.07
経常利益 (△損失)		171,594,841	△525,748,385	697,343,226	—
特別損益	特別利益	103,102	166,465	△63,363	61.94
	特別損失	91,204,967	104,041,170	△12,836,203	87.66
特別利益 (△損失)		△91,101,865	△103,874,705	12,772,840	87.70
純 利 益 (△損失)		80,492,976	△629,623,090	710,116,066	—

病院事業の決算は、前年度は 629,623,090 円の純損失であったが、当年度は 80,492,976 円の純利益となった。

ア 医業収支について

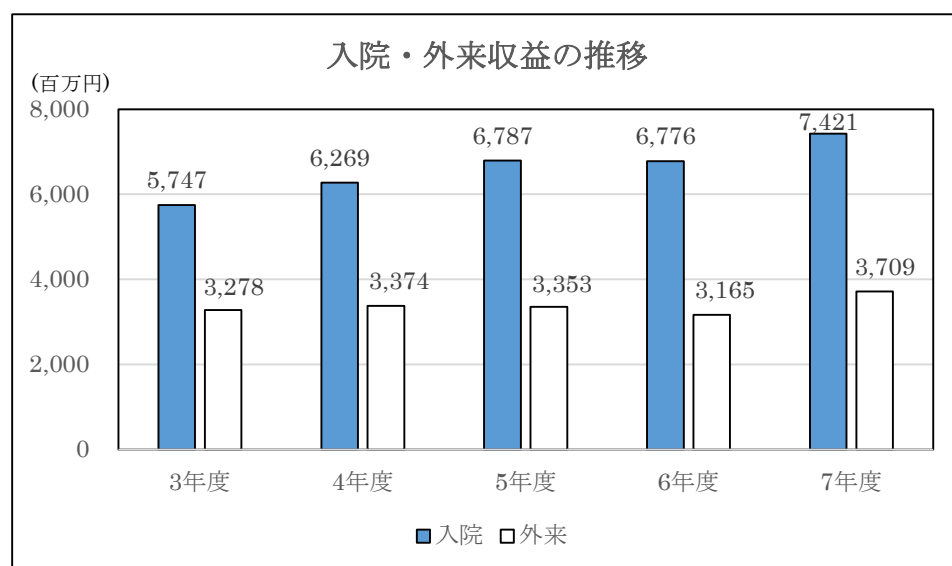
(単位：円・%)

区 分		7 年度	6 年度	差引増減	前年度比
医 業 収 益		11,814,539,004	10,539,341,311	1,275,197,693	112.10
	入 院 収 益	7,420,701,263	6,775,707,271	644,993,992	109.52
	外 来 収 益	3,708,678,416	3,165,400,992	543,277,424	117.16
	その他医業収益	685,159,325	598,233,048	86,926,277	114.53
医 業 費 用		12,922,449,403	12,048,799,227	873,650,176	107.25
	給 与 費	7,033,699,027	6,819,385,252	214,313,775	103.14
	材 料 費	3,155,774,719	2,495,619,459	660,155,260	126.45
	経 費	2,162,931,841	2,100,990,743	61,941,098	102.95
	減 価 償 却 費	542,739,183	586,300,434	△43,561,251	92.57
	資 産 減 耗 費	9,214,662	27,819,388	△18,604,726	33.12
	研 究 研 修 費	18,089,971	18,683,951	△593,980	96.82
医業利益 (△損失)		△1,107,910,399	△1,509,457,916	401,547,517	73.40

医業収益は 11,814,539,004 円で、前年度に比べ 1,275,197,693 円 (12.10%) 増加している。これは、入院収益が 644,993,992 円 (9.52%)、外来収益が 543,277,424 円 (17.16%)、その他医業収益が 86,926,277 円 (14.53%) それぞれ増加したためである。入院収益の増加は、入院患者 1 人 1 日当たりの診療収益が 3,485 円 (5.16%)、年間延べ入院患者数が 4,160 人 (4.15%) それぞれ増加したためである。また、外来収益の増加は、外来患者 1 人 1 日当たりの診療収益が 2,809 円 (15.95%)、年間延べ外来患者数が 1,883 人 (1.05%) それぞれ増加したためである。

医業費用は 12,922,449,403 円で、前年度に比べ 873,650,176 円 (7.25%) 増加している。これは主に、減価償却費が 43,561,251 円 (7.43%)、資産減耗費が 18,604,726 円 (66.88%) 減少したものの、材料費が 660,155,260 円 (26.45%)、給与費が 214,313,775 円 (3.14%) 増加したためである。

医業損失は 1,107,910,399 円で、前年度に比べ 401,547,517 円 (26.60%) 減少している。これは、医業費用が 873,650,176 円 (7.25%) 増加したものの、医業収益が 1,275,197,693 円 (12.10%) 増加したためである。



イ 医業外収支について

(単位：円・%)

区 分	7 年度	6 年度	差引増減	前年度比
医 業 外 収 益	1, 912, 102, 122	1, 539, 496, 280	372, 605, 842	124. 20
受取利息配当金	1, 791, 433	679, 187	1, 112, 246	263. 76
他 会 計 負 担 金	1, 071, 145, 000	1, 017, 802, 000	53, 343, 000	105. 24
他 会 計 補 助 金	53, 975, 695	43, 192, 000	10, 783, 695	124. 97
補 助 金	355, 072, 000	32, 944, 028	322, 127, 972	1, 077. 80
その他医業外収益	79, 735, 539	72, 519, 861	7, 215, 678	109. 95
託児室事業収益	2, 940, 046	3, 817, 807	△877, 761	77. 01
長期前受金戻入	347, 442, 409	368, 541, 397	△21, 098, 988	94. 28
医 業 外 費 用	632, 596, 882	555, 786, 749	76, 810, 133	113. 82
支払利息及び企業債取扱諸費	15, 163, 413	8, 849, 470	6, 313, 943	171. 35
長期前払消費税勘定償却	46, 270, 337	43, 201, 300	3, 069, 037	107. 10
雑 損 失	522, 498, 790	451, 212, 447	71, 286, 343	115. 80
託 児 室 事 業 費	48, 664, 342	52, 523, 532	△3, 859, 190	92. 65
医業外利益（△損失）	1, 279, 505, 240	983, 709, 531	295, 795, 709	130. 07

医業外収益は 1, 912, 102, 122 円で、前年度に比べ 372, 605, 842 円（24. 20%）増加している。これは主に、補助金が 322, 127, 972 円（977. 80%）増加したためである。

医業外費用は 632, 596, 882 円で、前年度に比べ 76, 810, 133 円（13. 82%）増加している。これは主に、託児室事業費が 3, 859, 190 円（7. 35%）減少したものの、雑損失が 71, 286, 343 円（15. 80%）増加したためである。

医業外利益は 1, 279, 505, 240 円で、前年度に比べ 295, 795, 709 円（30. 07%）増加している。

ウ 特別利益及び特別損失について

(単位：円・%)

区 分	7 年度	6 年度	差引増減	前年度比
特 別 利 益	103, 102	166, 465	△63, 363	61. 94
特 別 損 失	91, 204, 967	104, 041, 170	△12, 836, 203	87. 66
特別利益（△損失）	△91, 101, 865	△103, 874, 705	12, 772, 840	87. 70

特別利益は 103, 102 円で、前年度に比べ 63, 363 円（38. 06%）減少している。

特別損失は 91, 204, 967 円で、前年度に比べ 12, 836, 203 円（12. 34%）減少している。

(4) 財 政 状 態 (金額は消費税及び地方消費税抜き)

資産、負債及び資本の構成は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		7 年度	6 年度	差引増減	前年度比
資 産	固定資産	7,367,858,567	6,835,496,042	532,362,525	107.79
	流動資産	3,304,132,036	3,003,261,173	300,870,863	110.02
資 産 合 計		10,671,990,603	9,838,757,215	833,233,388	108.47
負 債	固定負債	5,556,437,984	4,960,061,047	596,376,937	112.02
	流動負債	2,185,716,082	1,854,590,198	331,125,884	117.85
	繰延収益	1,813,350,622	1,988,113,031	△174,762,409	91.21
	計	9,555,504,688	8,802,764,276	752,740,412	108.55
資 本	資 本 金	3,836,193,837	3,836,193,837	0	100.00
	剰 余 金	△2,719,707,922	△2,800,200,898	80,492,976	97.13
	計	1,116,485,915	1,035,992,939	80,492,976	107.77
負債・資本合計		10,671,990,603	9,838,757,215	833,233,388	108.47

ア 資産について

資産の総額は 10,671,990,603 円で、前年度に比べ 833,233,388 円 (8.47%) 増加している。

固定資産は 7,367,858,567 円で、資産総額の 69.04%を占め、前年度に比べ 532,362,525 円 (7.79%) 増加している。これは、主に有形固定資産の建物が 194,602,974 円 (6.94%) 減少したものの、器械及び備品が 688,111,061 円 (56.69%) 増加したためである。

流動資産は 3,304,132,036 円で、資産総額の 30.96%を占め、前年度に比べ 300,870,863 円 (10.02%) 増加している。これは、貯蔵品の薬品が 9,013,870 円 (21.24%) 減少したものの、未収金が 228,404,151 円 (12.89%) 増加したためである。

イ 負債及び資本について

負債の総額は 9,555,504,688 円で、前年度に比べ 752,740,412 円 (8.55%) 増加している。

固定負債は 5,556,437,984 円で、前年度に比べ 596,376,937 円 (12.02%) 増加している。これは、企業債が 533,028,575 円 (23.90%)、引当金が 63,348,362 円 (3.66%) それぞれ増加したためである。

流動負債は2,185,716,082円で、前年度に比べ331,125,884円(17.85%)増加している。これは、主に企業債が222,416,659円(57.30%)、未払金が76,710,325円(7.85%)増加したためである。

資本の総額は1,116,485,915円で、前年度に比べ80,492,976円(7.77%)増加している。

資本金は3,836,193,837円で、前年度と同額である。

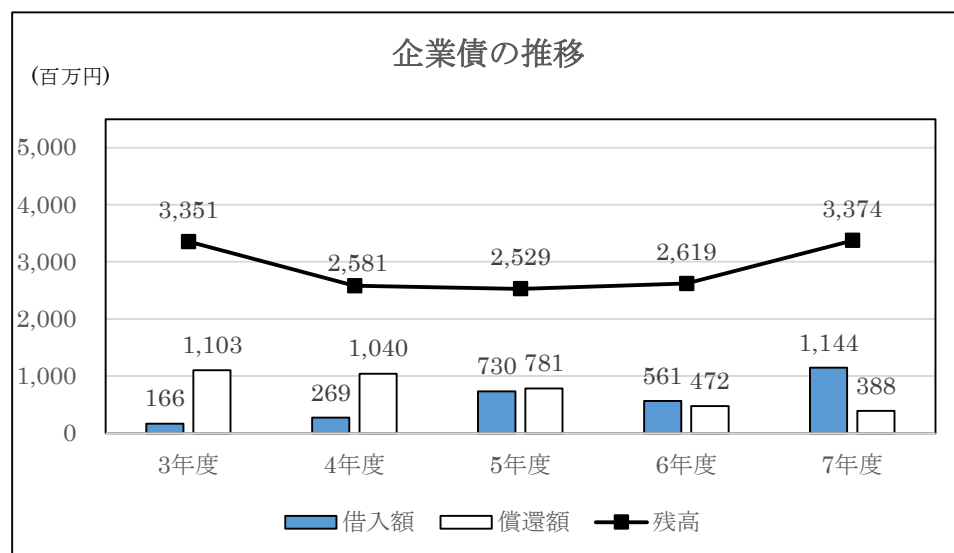
剰余金は△2,719,707,922円で、前年度に比べ80,492,976円(2.87%)増加している。これは、欠損金が80,492,976円(1.06%)減少したためである。

企業債等の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
企 業 債	3,351,489,241	2,580,901,124	2,528,990,724	2,618,691,486	3,374,136,720
借入額	165,500,000	269,200,000	729,500,000	561,300,000	1,143,600,000
償還額	1,102,793,263	1,039,788,117	781,410,400	471,599,238	388,154,766
一時借入金	0	0	0	0	0
長期借入金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000

企業債の年度末残高は3,374,136,720円で、前年度に比べ755,445,234円(28.85%)増加している。



(5) 経営比較分析

経営の状況等を表す指標は、次のとおりである。

(単位：％・円)

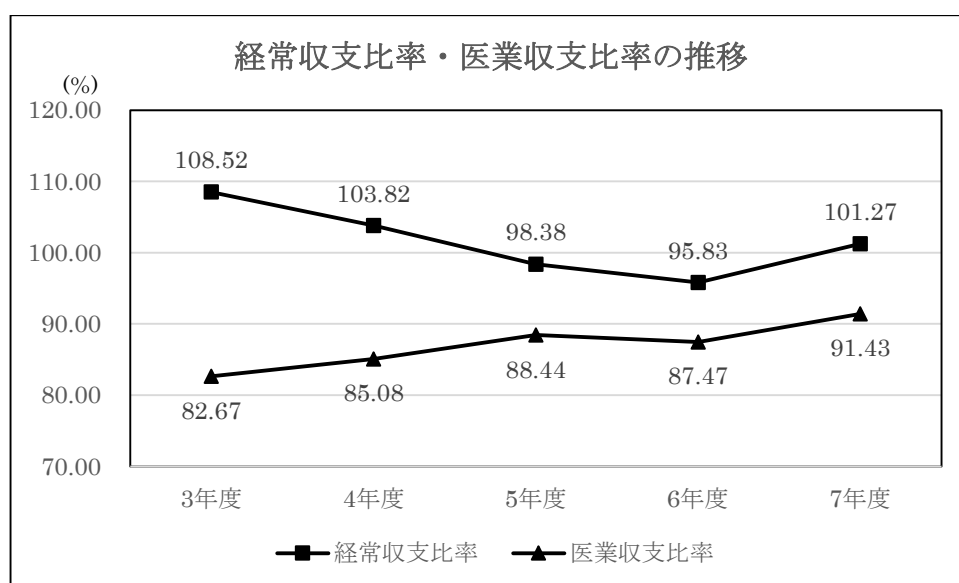
	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.52	103.82	98.38	95.83	101.27
医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	82.67	85.08	88.44	87.47	91.43
累積欠損金比率 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	73.87	65.50	64.90	71.85	63.42
病床稼働率 $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	59.87	64.08	69.51	68.17	71.89
入院患者1人1日あたり収益 $\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	65,254	66,510	66,198	67,575	71,060
外来患者1人1日あたり収益 $\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	17,136	17,644	18,161	17,609	20,418
職員給与費対医業収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	66.74	63.55	61.44	64.70	59.53
材料費対医業収益比率 $\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	26.13	26.45	25.07	23.68	26.71

ア 経常収支比率

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標である。この数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示している。本年度の経常収支比率は101.27%で、前年度に比べ、5.44ポイント上昇している。

イ 医業収支比率

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。この数値が高ければ高いほど経営成績が良いことを示している。本年度の医業収支比率は91.43%で、前年度に比べ、3.96ポイント上昇している。



ウ 累積欠損金比率

医業収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金、当期末処理損失）の状況を示す指標である。累積欠損金が発生している場合は経年の状況も踏まえながら、累積欠損金が解消されるよう経営改善を図っていく必要がある。本年度の累積欠損金比率は63.42%で、前年度に比べ、8.43ポイント低下している。

エ 病床稼働率

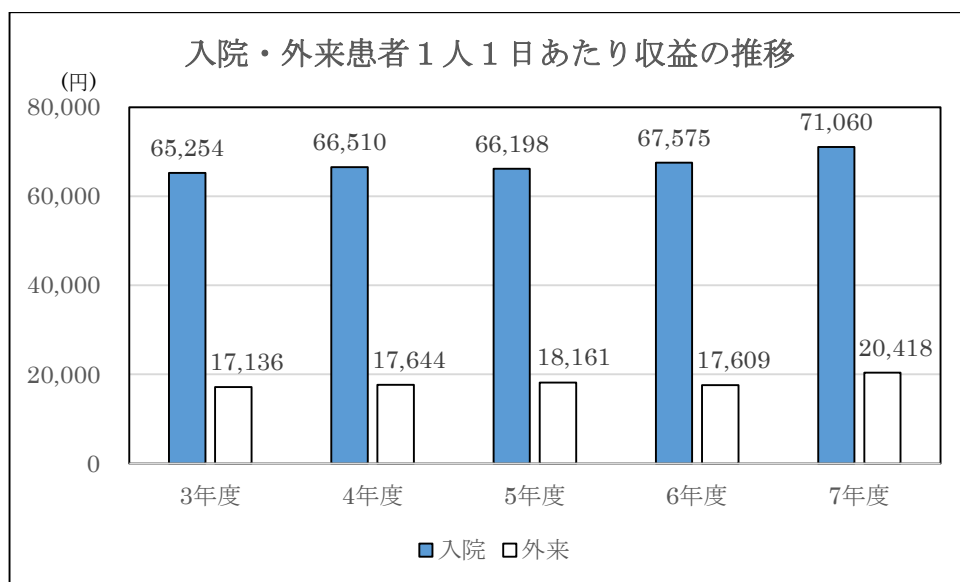
病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。病床稼働率が低い場合、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにもかかわらず、それに相応する診療収入が得られず、経営悪化の要因となる。本年度の病床稼働率は71.89%で、前年度に比べ、3.72ポイント上昇している。

オ 入院患者 1 人 1 日あたり収益

入院患者への診療及び療養に係る収益について、入院患者 1 人 1 日あたりの平均単価を示す指標である。経年比較で減少傾向にある場合は、その原因について分析し、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けて検討する必要がある。本年度の入院患者 1 人 1 日あたり収益は 71,060 円で、前年度に比べ 3,485 円増加している。

カ 外来患者 1 人 1 日あたり収益

外来患者への診療及び療養に係る収益について、外来患者 1 人 1 日あたりの平均単価を示す指標である。経年比較で減少傾向にある場合は、その原因について分析し、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けて検討する必要がある。本年度の外来患者 1 人 1 日あたり収益は 20,418 円で、前年度に比べ 2,809 円増加している。

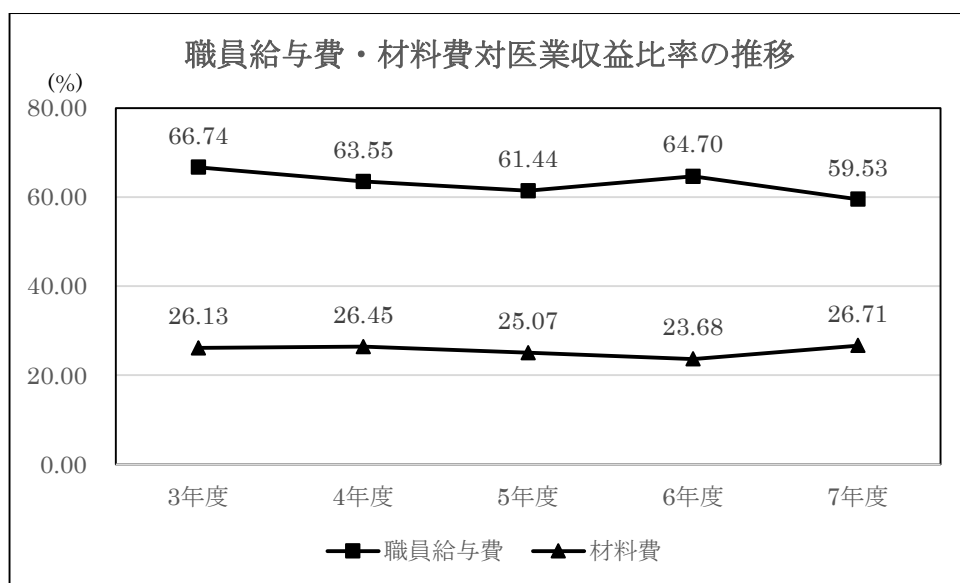


キ 職員給与費対医業収益比率

医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標である。職員給与費は費用のうち最も割合が高く、この数値が高い場合は、職員配置や給与等が適切か検討する必要がある。本年度の職員給与費対医業収益比率は 59.53% で、前年度に比べ 5.17 ポイント低下している。

ク 材料費対医業収益比率

医業収益の中で材料費が占める割合を示す指標である。薬品費を含む材料費は費用のうち職員給与費に次いで割合が高く、この数値が高い場合は、その原因について分析し、改善に向けて検討する必要がある。本年度の材料費対医業収益比率は 26.71% で、前年度に比べ 3.03 ポイント上昇している。



(6) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	7年度	6年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	281,977,410	△176,888,941	458,866,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,125,870,032	△567,789,550	△558,080,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	925,375,234	295,705,762	629,669,472
資金増加額（又は減少額）	81,482,612	△448,972,729	530,455,341
資金期首残高	1,189,212,277	1,638,185,006	△448,972,729
資金期末残高	1,270,694,889	1,189,212,277	81,482,612

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、281,977,410円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、△1,125,870,032円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表すもので、925,375,234円となっている。

以上の結果、本年度の資金増加額は81,482,612円となり、本年度末の資金残高は1,270,694,889円となっている。

む す び

令和 7 年度の病院事業は、大和市立病院経営計画（令和 5 年度から 9 年度）の基本方針に基づき、引き続き、良質な医療サービスの提供及び経営の健全性・安定性の向上を目指し、心房細動の新しい治療法であり、合併症が非常に少ないことが特徴である「パルスフィールドアブレーション」の導入など新しい医療技術の提供及び患者サービスの向上を図った。また総合医療情報システムハードウェアの機器や汎用超音波画像診断装置などをはじめとする各種医療機器等の更新を行い、病院設備の適正な維持管理に努めている。

経営成績については、入院収益は患者数、患者 1 人 1 日あたり診療収入がともに増加したことにより、前年度と比較して 644,993,992 円（9.52%）の増加、外来収益も患者数、患者 1 人 1 日あたり診療収入が増加したことにより、543,277,424 円（17.16%）の増加となり、医業収益全体では 1,275,197,693 円（12.10%）の増加となった。一方、医業費用は材料費や給与費が増加したことなどにより 873,650,176 円（7.25%）増加している。その結果、医業収支は前年度と比較して 401,547,517 円改善し、医業損失は 1,107,910,399 円であった。また、医業外収益では物価や人件費上昇への対策に関する国・県からの支出金が増加したことにより、前年度と比較して補助金が 322,127,972 円（977.80%）増加し、医業外収益全体では 372,605,842 円（24.20%）の増加となった。これらにより経常収支は 171,594,841 円の黒字となり、特別損益を加えた当期純利益は 80,492,976 円で令和 4 年度以来 3 年ぶりの黒字となった。なお、当年度未処理欠損金は 7,492,333,922 円であった。

財政状態については、未収金や現金の増加により、前年度と比較して流動資産は 300,870,863 円（10.02%）増加している。一方、流動負債は企業債や未払金の増加により、331,125,884 円（17.85%）増加となった。これらにより、短期債務に対する流動資産保有の割合を示す流動比率は 151.17%と前年度より 10.77 ポイント低下している。一定の支払い能力は維持していると考えるが、2 年連続で低下していることから財務安定性については意を用いられたい。

このように令和 7 年度は先に述べたとおり黒字決算となった。これは、国や県からの補助金の増加に加え、常勤医師 2 名による診療体制を再開した血液・腫瘍内科を始め、整形外科、乳腺外科、脳神経内科等の患者数が増加したことなどにより、入院・外来ともに収益が増加したことが大きい。その他、積極的に応急応需に努めた結果、救急車受入数が 5,160 件となったことも収益増の要因であると考えられる。今後もこの体制を維持するとともに経営力の強化に

努めていただきたい。

以上が決算の状況であるが、昨今の物価や人件費高騰などにより病院経営を取り巻く環境は益々厳しさを増している。国はこうした状況を踏まえ、令和8年度の診療報酬改定において、診療報酬本体を令和8年度と令和9年度の2か年平均で3.09%のプラスとする改定を決定したが、物価や人件費の上昇などが病院経営に与える影響は今後も続くと推察される。引き続き国や県などの動向を注視して補助金等を活用するなど収益の確保と経費削減により一層努めるとともに、長期的な視点に立った病院施設・設備の長寿命化や更新といった課題にも的確に対応していただきたい。

終わりに、今後も不断の経営改革に取り組み、地域の基幹病院として、また地域医療支援病院として、市内の各医療機関等との連携を深めながら、良質かつ適切な医療を安定的に提供し、市民の信頼に応えていくことを期待するものである。

参考資料

1 主な指標等の推移

(単位：千円・％・人)

区 分		7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
経 営 成 績	医 業 収 益	11,814,539	10,539,341	10,698,509	10,150,051	9,532,809
	医 業 利 益 (△ 損 失)	△1,107,910	△1,509,458	△1,398,756	△1,780,258	△1,997,673
	経 常 利 益 (△ 損 失)	171,595	△525,748	△204,998	478,168	1,031,069
	純 利 益 (△ 損 失)	80,493	△629,623	△294,846	393,974	945,451
財 政 状 態	資 産 合 計	10,671,991	9,838,757	10,313,479	10,616,077	10,762,714
	資 本 金	3,836,194	3,836,194	3,836,194	3,836,194	3,836,194
	企業債年度末残高	3,374,137	2,618,691	2,528,991	2,580,901	3,351,489
	過 年 度 未 収 金 (窓 口 調 定 分)	44,520	45,683	35,553	34,893	36,317
	不 納 欠 損 額	1,108	1,939	3,069	3,321	3,819
	流 動 比 率	151	162	194	165	141
	自己資本構成比率	27	31	37	39	33
そ の 他	建 設 改 良 費	1,148,598	568,533	741,389	343,988	330,526
	一般会計繰入金 (収益的収入)	1,485,153	1,363,340	1,357,640	1,362,500	1,392,149
	一般会計繰入金 (資本的収入)	169,930	206,005	400,000	453,460	497,327
	年 度 末 職 員 数	557	565	566	556	551

※建設改良費は、消費税及び地方消費税込み。

※流動比率＝流動資産／流動負債×100

自己資本構成比率＝（資本合計＋繰延収益）／負債資本合計×100

2 予算決算対照比較表

(1) 収益的収支

ア 収 入

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
1 医業収益	11,851,455,000	11,833,883,971	△17,571,029	99.85
(1) 入院収益	7,666,901,000	7,422,438,962	△244,462,038	96.81
(2) 外来収益	3,454,500,000	3,711,410,192	256,910,192	107.44
(3) その他医業収益	730,054,000	700,034,817	△30,019,183	95.89
2 医業外収益	1,922,924,000	1,918,352,503	△4,571,497	99.76
(1) 受取利息配当金	220,000	1,791,433	1,571,433	814.29
(2) 他会計負担金	1,068,055,000	1,071,145,000	3,090,000	100.29
(3) 他会計補助金	61,251,000	53,975,695	△7,275,305	88.12
(4) 補助金	349,084,000	355,072,000	5,988,000	101.72
(5) その他医業外収益	76,416,000	85,985,920	9,569,920	112.52
(6) 託児室事業収益	3,356,000	2,940,046	△415,954	87.61
(7) 長期前受金戻入	364,542,000	347,442,409	△17,099,591	95.31
3 特別利益	0	112,026	112,026	—
(1) 過年度損益修正益	0	112,026	112,026	—
合 計	13,774,379,000	13,752,348,500	△22,030,500	99.84

イ 支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 医業費用	13,750,638,000	13,279,578,984	0	471,059,016	96.57
(1) 給与費	7,336,508,000	7,037,762,005	0	298,745,995	95.93
(2) 材料費	3,294,249,875	3,294,249,875	0	0	100.00
(3) 経費	2,528,456,125	2,376,238,254	0	152,217,871	93.98
(4) 減価償却費	548,357,000	542,739,183	0	5,617,817	98.98
(5) 資産減耗費	13,700,000	9,214,662	0	4,485,338	67.26
(6) 研究研修費	29,367,000	19,375,005	0	9,991,995	65.98
2 医業外費用	327,261,000	295,054,412	0	32,206,588	90.16
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	26,650,000	15,163,413	0	11,486,587	56.90
(2) 長期前払消費税勘定償却	46,438,000	46,270,337	0	167,663	99.64
(3) 雑損失	172,634,000	170,403,829	0	2,230,171	98.71
(4) 託児室事業費	65,133,000	50,095,433	0	15,037,567	76.91
(5) 消費税等	16,406,000	13,121,400	0	3,284,600	79.98
3 特別損失	80,000,000	91,356,998	0	△11,356,998	114.20
(1) 過年度損益修正損	80,000,000	91,356,998	0	△11,356,998	114.20
4 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0
(1) 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0
合 計	14,167,899,000	13,665,990,394	0	501,908,606	96.46

(2) 資本的収支

ア 収 入

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
1 負担金	172,290,000	169,930,000	△2,360,000	98.63
(1) 他会計負担金	172,290,000	169,930,000	△2,360,000	98.63
2 企業債	1,253,300,000	1,143,600,000	△109,700,000	91.25
(1) 企業債	1,253,300,000	1,143,600,000	△109,700,000	91.25
3 補助金	2,750,000	2,750,000	0	100.00
(1) 県費補助金	2,750,000	2,750,000	0	100.00
4 差入保証金返還金	18,000,000	18,000,000	0	100.00
(1) 差入保証金返還金	18,000,000	18,000,000	0	100.00
合 計	1,446,340,000	1,334,280,000	△112,060,000	92.25

イ 支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 建設改良費	1,261,142,000	1,148,598,484	0	112,543,516	91.08
(1) 資産購入費	1,135,797,000	1,073,242,984	0	62,554,016	94.49
(2) 工事請負費	125,345,000	75,355,500	0	49,989,500	60.12
2 企業債償還金	392,512,000	388,154,766	0	4,357,234	98.89
(1) 企業債償還金	392,512,000	388,154,766	0	4,357,234	98.89
合 計	1,653,654,000	1,536,753,250	0	116,900,750	92.93

3 損益計算書年度比較表

(1) 収 益

(単位：円・%)

科 目	7 年 度	6 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 医業収益	11,814,539,004	10,539,341,311	1,275,197,693	112.10
(1) 入院収益	7,420,701,263	6,775,707,271	644,993,992	109.52
(2) 外来収益	3,708,678,416	3,165,400,992	543,277,424	117.16
(3) その他医業収益	685,159,325	598,233,048	86,926,277	114.53
2 医業外収益	1,912,102,122	1,539,496,280	372,605,842	124.20
(1) 受取利息配当金	1,791,433	679,187	1,112,246	263.76
(2) 他会計負担金	1,071,145,000	1,017,802,000	53,343,000	105.24
(3) 他会計補助金	53,975,695	43,192,000	10,783,695	124.97
(4) 補助金	355,072,000	32,944,028	322,127,972	1,077.80
(5) その他医業外収益	79,735,539	72,519,861	7,215,678	109.95
(6) 託児室事業収益	2,940,046	3,817,807	△877,761	77.01
(7) 長期前受金戻入	347,442,409	368,541,397	△21,098,988	94.28
3 特別利益	103,102	166,465	△63,363	61.94
(1) 過年度損益修正益	103,102	166,465	△63,363	61.94
合 計	13,726,744,228	12,079,004,056	1,647,740,172	113.64

(2) 費 用

(単位：円・%)

科 目	7 年 度	6 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 医業費用	12,922,449,403	12,048,799,227	873,650,176	107.25
(1) 給与費	7,033,699,027	6,819,385,252	214,313,775	103.14
(2) 材料費	3,155,774,719	2,495,619,459	660,155,260	126.45
(3) 経費	2,162,931,841	2,100,990,743	61,941,098	102.95
(4) 減価償却費	542,739,183	586,300,434	△43,561,251	92.57
(5) 資産減耗費	9,214,662	27,819,388	△18,604,726	33.12
(6) 研究研修費	18,089,971	18,683,951	△593,980	96.82
2 医業外費用	632,596,882	555,786,749	76,810,133	113.82
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,163,413	8,849,470	6,313,943	171.35
(2) 長期前払消費税勘定償却	46,270,337	43,201,300	3,069,037	107.10
(3) 雑損失	522,498,790	451,212,447	71,286,343	115.80
(4) 託児室事業費	48,664,342	52,523,532	△3,859,190	92.65
3 特別損失	91,204,967	104,041,170	△12,836,203	87.66
(1) 過年度損益修正損	91,204,967	104,041,170	△12,836,203	87.66
合 計	13,646,251,252	12,708,627,146	937,624,106	107.38
当 年 度 純 利 益 又 は 当 年 度 純 損 失	80,492,976	△629,623,090	710,116,066	—

4 貸借対照表年度比較表

(1) 借 方

(単位：円・%)

科 目	7 年 度	6 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 固定資産	7,367,858,567	6,835,496,042	532,362,525	107.79
(1) 有形固定資産	7,032,447,012	6,557,093,742	475,353,270	107.25
イ 土地	1,310,967,129	1,310,967,129	0	100.00
ロ 建物	2,610,471,046	2,805,074,020	△194,602,974	93.06
ハ 構築物	43,756,166	47,670,922	△3,914,756	91.79
ニ 器械及び備品	1,901,838,868	1,213,727,807	688,111,061	156.69
ホ 車両	284,580	284,580	0	100.00
ヘ その他有形固定資産	1,165,129,223	1,179,369,284	△14,240,061	98.79
(2) 無形固定資産	26,775,600	7,935,600	18,840,000	337.41
イ 電話加入権	7,935,600	7,935,600	0	100.00
ロ ソフトウェア	18,840,000	0	18,840,000	皆増
(3) 投資	308,635,955	270,466,700	38,169,255	114.11
イ 長期前払消費税	308,635,955	252,466,700	56,169,255	122.25
ロ その他投資	0	18,000,000	△18,000,000	皆減
2 流動資産	3,304,132,036	3,003,261,173	300,870,863	110.02
(1) 現金預金	1,270,694,889	1,189,212,277	81,482,612	106.85
(2) 未収金	2,000,008,848	1,771,604,697	228,404,151	112.89
イ 医業未収金	1,969,556,585	1,751,334,327	218,222,258	112.46
ロ 医業外未収金	32,011,513	24,516,620	7,494,893	130.57
ハ その他未収金	3,818,750	1,068,750	2,750,000	357.31
貸 倒 引 当 金	△5,378,000	△5,315,000	△63,000	101.19
(3) 貯蔵品	33,427,029	42,440,899	△9,013,870	78.76
イ 薬品	33,427,029	42,440,899	△9,013,870	78.76
(4) 前払費用	1,270	3,300	△2,030	38.48
イ 前払保険料	1,270	3,300	△2,030	38.48
資 産 合 計	10,671,990,603	9,838,757,215	833,233,388	108.47

(2) 貸 方

(単位：円・%)

科 目	7 年 度	6 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 固定負債	5,556,437,984	4,960,061,047	596,376,937	112.02
(1) 企業債	2,763,565,295	2,230,536,720	533,028,575	123.90
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,188,902,214	1,592,277,166	596,625,048	137.47
ロ その他企業債	574,663,081	638,259,554	△63,596,473	90.04
(2) 他会計借入金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.00
イ その他長期借入金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.00
(3) 引当金	1,792,872,689	1,729,524,327	63,348,362	103.66
イ 退職給付引当金	1,792,872,689	1,729,524,327	63,348,362	103.66
2 流動負債	2,185,716,082	1,854,590,198	331,125,884	117.85
(1) 企業債	610,571,425	388,154,766	222,416,659	157.30
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	546,974,952	324,609,140	222,365,812	168.50
ロ その他企業債	63,596,473	63,545,626	50,847	100.08
(2) 未払金	1,054,278,397	977,568,072	76,710,325	107.85
イ 医業未払金	958,523,193	818,774,426	139,748,767	117.07
ロ 医業外未払金	5,966,560	5,295,309	671,251	112.68
ハ その他未払金	89,788,644	153,498,337	△63,709,693	58.49
(3) 前受金	310,000	425,000	△115,000	72.94
イ 医業前受金	310,000	425,000	△115,000	72.94
(4) 引当金	519,886,000	487,773,000	32,113,000	106.58
イ 賞与引当金	519,886,000	487,773,000	32,113,000	106.58
(5) その他流動負債	670,260	669,360	900	100.13
イ 預り金	670,260	669,360	900	100.13
3 繰延収益	1,813,350,622	1,988,113,031	△174,762,409	91.21
(1) 長期前受金	7,202,672,182	7,477,710,390	△275,038,208	96.32
(2) 長期前受金収益化累計額	△5,389,321,560	△5,489,597,359	100,275,799	98.17
負 債 合 計	9,555,504,688	8,802,764,276	752,740,412	108.55
1 資本金	3,836,193,837	3,836,193,837	0	100.00
(1) 自己資本金	3,836,193,837	3,836,193,837	0	100.00
2 剰余金	△2,719,707,922	△2,800,200,898	80,492,976	97.13
(1) 資本剰余金	4,772,626,000	4,772,626,000	0	100.00
イ 寄附金	14,100,000	14,100,000	0	100.00
ロ 県費補助金	28,452,000	28,452,000	0	100.00
ハ その他資本剰余金	4,730,074,000	4,730,074,000	0	100.00
(2) 欠損金	7,492,333,922	7,572,826,898	△80,492,976	98.94
イ 当年度未処理欠損金	7,492,333,922	7,572,826,898	△80,492,976	98.94
資 本 合 計	1,116,485,915	1,035,992,939	80,492,976	107.77
負 債 ・ 資 本 合 計	10,671,990,603	9,838,757,215	833,233,388	108.47

5 キャッシュ・フロー計算書年度比較表

(単位：円)

区 分	7 年 度	6 年 度	差 引 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	80,492,976	△629,623,090	710,116,066
減価償却費	542,739,183	586,300,434	△43,561,251
長期前払金償却額	46,270,337	43,201,300	3,069,037
長期前受金戻入額	△347,442,409	△368,541,397	21,098,988
受取利息及び受取配当金	△1,791,433	△679,187	△1,112,246
支払利息	15,163,413	8,849,470	6,313,943
固定資産除却費	7,247,987	26,592,630	△19,344,643
未収金の増減額	△228,467,151	△45,168,555	△183,298,596
未払金の増減額	76,710,325	132,823,575	△56,113,250
貸倒引当金の増減額	63,000	△808,000	871,000
賞与引当金の増減額	32,113,000	54,020,000	△21,907,000
退職給付引当金の増減額	63,348,362	40,213,552	23,134,810
その他流動資産の増減額	2,030	760	1,270
その他流動負債の増減額	△114,100	△840,465	726,365
貯蔵品の増減額	9,013,870	△15,059,685	24,073,555
小計	295,349,390	△168,718,658	464,068,048
利息及び配当金の受取額	1,791,433	679,187	1,112,246
利息の支払額	△15,163,413	△8,849,470	△6,313,943
業務活動によるキャッシュ・フロー	281,977,410	△176,888,941	458,866,351
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,125,896,032	△567,789,550	△558,106,482
無形固定資産の取得による支出	△20,724,000	0	△20,724,000
国庫補助金等による収入	2,750,000	0	2,750,000
差入保証金返還金による収入	18,000,000	0	18,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,125,870,032	△567,789,550	△558,080,482
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	1,143,600,000	561,300,000	582,300,000
建設改良企業債の償還による支出	△388,154,766	△471,599,238	83,444,472
一般会計負担金による収入	169,930,000	206,005,000	△36,075,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	925,375,234	295,705,762	629,669,472
資金増加（減少）額	81,482,612	△448,972,729	530,455,341
資金期首残高	1,189,212,277	1,638,185,006	△448,972,729
資金期末残高	1,270,694,889	1,189,212,277	81,482,612

下水道事業会計

(1) 業 務 実 績

令和7年度の下水道事業の業務実績は、次のとおりである。

区 分	単位	7 年度	6 年度	差引増減	前年度比
行政区域内人口	人	246,566	245,635	931	100.38
事業計画区域面積	ha	2,025	2,025	0	100.00
汚水処理区域面積	ha	1,960.17	1,957.68	2.49	100.13
汚水処理区域内人口	人	235,620	234,732	888	100.38
汚水人口普及率	%	95.56	95.56	0	100.00
水洗化人口	人	235,137	234,209	928	100.40
水洗化率	%	99.80	99.78	0.02	100.02
雨水整備面積	ha	1,415.13	1,414.28	0.85	100.06
雨水整備率	%	69.88	69.84	0.04	100.06
年間総処理水量	m ³	24,472,850	25,190,040	△717,190	97.15
年間汚水処理水量	m ³	24,004,980	24,421,390	△416,410	98.29
年間有収水量	m ³	24,447,872	24,364,704	83,168	100.34
有 収 率	%	101.85	99.77	2.08	102.08

※汚水人口普及率＝汚水処理区域内人口／行政区域内人口×100

水洗化率＝水洗化人口／汚水処理区域内人口×100

雨水整備率＝雨水整備面積／事業計画区域面積×100

有 収 率＝年間有収水量／年間汚水処理水量×100

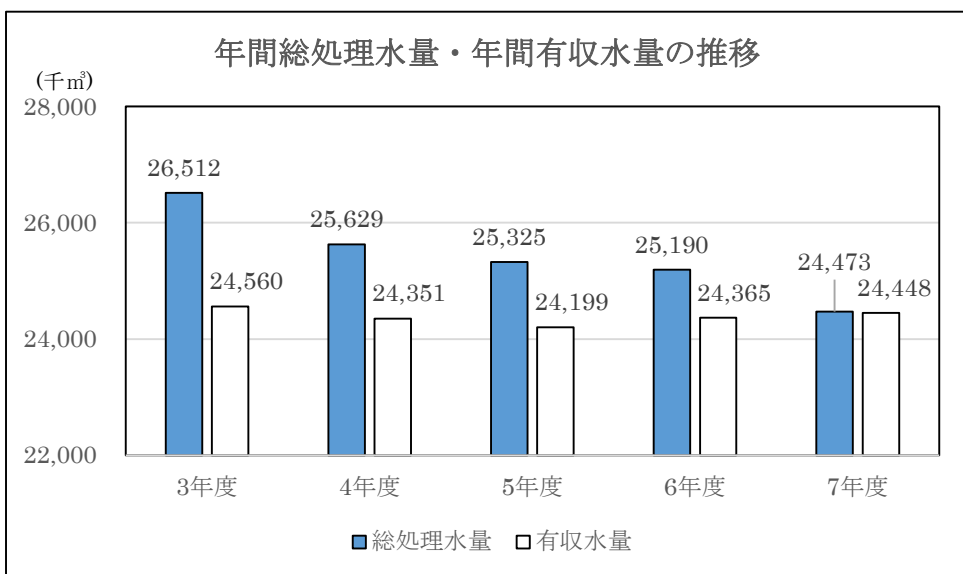
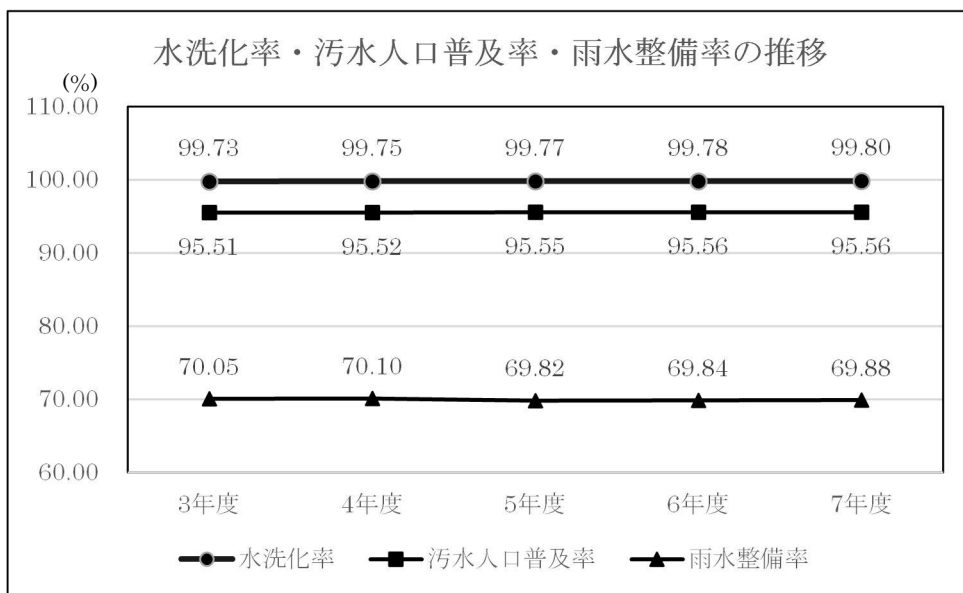
※年間汚水処理水量は「地方公営企業決算状況調査」による。

本年度末における汚水処理区域内人口は 235,620 人で、前年度に比べ 888 人（0.38％）増加しており、行政区域内人口のうち下水道が使用できる人口（汚水処理区域内人口）の割合を示す汚水人口普及率は 95.56％で、前年度と同率である。

水洗化人口は 235,137 人で、前年度に比べ 928 人（0.40％）増加しており、汚水処理区域内人口のうち水洗化人口の割合を示す水洗化率は 99.80％で、前年度に比べ 0.02 ポイント（0.02％）上昇している。

雨水整備面積は 1,415.13ha で、前年度に比べ 0.85ha（0.06％）増加しており、雨水整備率は 69.88％で、前年度に比べ 0.04 ポイント（0.06％）上昇している。

年間汚水処理水量は 24,004,980 m³で、前年度に比べ 416,410 m³（1.71％）減少し、年間有収水量は 24,447,872 m³で、前年度に比べ 83,168 m³（0.34％）増加している。年間汚水処理水量のうち下水道使用料の対象となる年間有収水量の割合を示す有収率は 101.85％で、前年度に比べ 2.08 ポイント（2.08％）上昇している。



(2) 予算執行状況（金額は消費税及び地方消費税込み）

ア 収益的収入について

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
下水道事業収益	7,372,818,000	7,295,207,688	△77,610,312	98.95
営 業 収 益	4,851,346,000	4,783,243,272	△68,102,728	98.60
営 業 外 収 益	2,521,472,000	2,511,963,672	△9,508,328	99.62
特 別 利 益	0	744	744	—

決算額は7,295,207,688円で、予算現額に対する収入割合は98.95%である。

営業収益は4,783,243,272円で、予算現額に対する収入割合は98.60%である。これは主に、下水道使用料が98.31%と予算現額を下回る収入割合となったためである。

営業外収益は2,511,963,672円で、予算現額に対する収入割合は99.62%である。これは主に、補助金が62.38%、他会計負担金が99.96%と予算現額を下回る収入割合となったためである。

特別利益は744円で、これは過年度損益修正益である。

イ 収益的支出について

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	7,074,433,000	6,872,737,729	0	201,695,271	97.15
営 業 費 用	6,647,991,000	6,488,414,888	0	159,576,112	97.60
営 業 外 費 用	420,942,000	383,942,672	0	36,999,328	91.21
特 別 損 失	500,000	380,169	0	119,831	76.03
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

決算額は6,872,737,729円、97.15%の執行率で、201,695,271円の不用額を生じている。

営業費用は97.60%の執行率で、不用額は159,576,112円である。不用額の主なものは、総務費66,650,580円（執行率81.70%）、処理場管理費63,793,513円（執行率97.31%）である。

営業外費用は91.21%の執行率で、不用額は36,999,328円である。不用額の主なものは、消費税及び地方消費税19,699,200円（執行率86.87%）である。

特別損失は76.03%の執行率で、不用額は119,831円である。

ウ 資本的収入について

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
資 本 的 収 入	2,319,210,000	1,165,609,320	△1,153,600,680	50.26
企 業 債	1,689,200,000	793,300,000	△895,900,000	46.96
他会計負担金	17,106,000	17,106,000	0	100.00
補 助 金	608,984,000	351,333,000	△257,651,000	57.69
下水道事業受益者負担金	3,080,000	3,034,970	△45,030	98.54
雑 収 入	840,000	835,350	△4,650	99.45

決算額は1,165,609,320円で、予算現額に対する収入割合は50.26%である。

企業債793,300,000円は、建設改良債717,100,000円、資本費平準化債76,200,000円で、地方公共団体金融機構から借り入れている。

エ 資本的支出について

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	4,161,894,000	2,996,948,430	163,170,000	1,001,775,570	72.01
建 設 改 良 費	2,331,271,000	1,171,767,885	163,170,000	996,333,115	50.26
固定資産購入費	22,134,000	21,691,868	0	442,132	98.00
企業債償還金	1,803,489,000	1,803,488,677	0	323	100.00
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

決算額は2,996,948,430円、72.01%の執行率で、1,001,775,570円の不用額を生じている。

建設改良費1,171,767,885円は、管路整備費345,705,843円と処理場整備費721,350,340円、建設総務費104,711,702円である。

企業債償還金1,803,488,677円は、平成7年度から令和4年度までに発行した企業債の償還分である。

翌年度繰越額は建設改良費繰越で、管路整備費114,170,000円、処理場整備費49,000,000円である。

なお、資本的収支において、収入が支出に対して不足する額1,831,339,110円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,100,580円、減債積立金409,039,823円、過年度分損益勘定留保資金1,033,701,722円、当年度分損益勘定留保資金322,496,985円で補てんしている。

(3) 経 営 成 績 (金額は消費税及び地方消費税抜き)

総収益及び総費用は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		7 年度	6 年度	差引増減	前年度比
営業収支	営業収益	4,405,846,132	3,738,541,173	667,304,959	117.85
	営業費用	6,261,267,802	6,195,408,744	65,859,058	101.06
営業利益 (△損失)		△1,855,421,670	△2,456,867,571	601,445,901	75.52
営業外 収 支	営業外収益	2,512,166,936	3,183,479,373	△671,312,437	78.91
	営業外費用	300,030,868	319,122,897	△19,092,029	94.02
営業外利益 (△損失)		2,212,136,068	2,864,356,476	△652,220,408	77.23
経常利益 (△損失)		356,714,398	407,488,905	△50,774,507	87.54
特別損益	特別利益	744	5,124,572	△5,123,828	0.01
	特別損失	345,763	3,573,654	△3,227,891	9.68
特別利益 (△損失)		△345,019	1,550,918	△1,895,937	—
純 利 益 (△損失)		356,369,379	409,039,823	△52,670,444	87.12

下水道事業の決算は、前年度は、409,039,823 円の純利益であったが、本年度は 356,369,379 円の純利益となり、前年度に比べ 52,670,444 円 (12.88%) 減少している。

ア 営業収支について

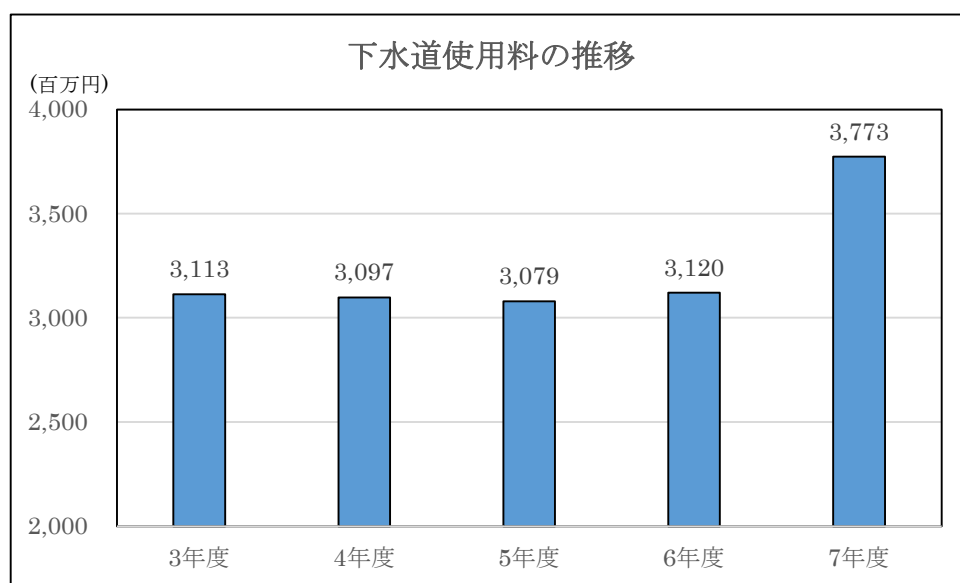
(単位：円・%)

区 分		7 年度	6 年度	差引増減	前年度比
営 業 収 益		4,405,846,132	3,738,541,173	667,304,959	117.85
	下水道使用料	3,773,497,301	3,119,838,385	653,658,916	120.95
	他会計負担金	627,895,000	616,092,000	11,803,000	101.92
	その他営業収益	4,453,831	2,610,788	1,843,043	170.59
営 業 費 用		6,261,267,802	6,195,408,744	65,859,058	101.06
	管 路 管 理 費	102,971,501	79,807,541	23,163,960	129.02
	処 理 場 管 理 費	2,095,618,761	2,043,863,035	51,755,726	102.53
	普 及 指 導 費	13,312,852	12,466,670	846,182	106.79
	賦 課 管 理 費	165,677,918	167,356,624	△1,678,706	99.00
	総 務 費	291,453,944	279,689,078	11,764,866	104.21
	減 価 償 却 費	3,569,851,232	3,604,123,176	△34,271,944	99.05
	資 産 減 耗 費	22,381,594	8,102,620	14,278,974	276.23
営業利益 (△損失)		△1,855,421,670	△2,456,867,571	601,445,901	75.52

営業収益は 4,405,846,132 円で、前年度に比べ 667,304,959 円 (17.85%) 増加している。これは、主に下水道使用料が 653,658,916 円 (20.95%) 増加したためである。

営業費用は 6,261,267,802 円で、前年度に比べ 65,859,058 円 (1.06%) 増加している。これは、主に減価償却費が 34,271,944 円 (0.95%) 減少したものの、処理場管理費が 51,755,726 円 (2.53%)、管路管理費が 23,163,960 円 (29.02%)、資産減耗費が 14,278,974 円 (176.23%) それぞれ増加したためである。

営業損失は 1,855,421,670 円で、前年度に比べ 601,445,901 円 (24.48%) 減少している。これは、主に営業収益が 667,304,959 円 (17.85%) 増加したためである。



イ 営業外収支について

(単位：円・%)

区 分	7 年度	6 年度	差引増減	前年度比
営 業 外 収 益	2,512,166,936	3,183,479,373	△671,312,437	78.91
受取利息及び配当金	2,546,284	315,008	2,231,276	808.32
他 会 計 負 担 金	451,459,000	425,857,000	25,602,000	106.01
補 助 金	26,165,000	21,688,000	4,477,000	120.64
長期前受金戻入	2,030,214,439	2,733,445,455	△703,231,016	74.27
雑 収 益	1,782,213	2,173,910	△391,697	81.98
営 業 外 費 用	300,030,868	319,122,897	△19,092,029	94.02
支払利息及び企業債取扱諸費	253,524,919	278,983,955	△25,459,036	90.87
雑 支 出	46,505,949	40,138,942	6,367,007	115.86
営業外利益 (△損失)	2,212,136,068	2,864,356,476	△652,220,408	77.23

営業外収益は 2,512,166,936 円で、前年度に比べ 671,312,437 円 (21.09%) 減少している。これは、主に長期前受金戻入が 703,231,016 円 (25.73%) 減少したためである。

営業外費用は 300,030,868 円で、前年度に比べ 19,092,029 円 (5.98%) 減少している。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が 25,459,036 (9.13%) 減少したためである。

営業外利益は 2,212,136,068 円で、前年度に比べ 652,220,408 円 (22.77%) 減少している。

ウ 特別利益及び特別損失について

(単位：円・%)

区 分	7 年度	6 年度	差引増減	前年度比
特 別 利 益	744	5,124,572	△5,123,828	0.01
特 別 損 失	345,763	3,573,654	△3,227,891	9.68

特別利益は 744 円で、前年度に比べ、5,123,828 円 (99.99%) 減少している。

特別損失は 345,763 円で、前年度に比べ、3,227,891 円 (90.32%) 減少している。

(4) 財 政 状 態 (金額は消費税及び地方消費税抜き)

資産、負債及び資本の構成は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		7 年度	6 年度	差引増減	前年度比
資 産	固 定 資 産	81,530,191,949	83,874,170,375	△2,343,978,426	97.21
	流 動 資 産	2,339,097,965	2,433,599,162	△94,501,197	96.12
資 産 合 計		83,869,289,914	86,307,769,537	△2,438,479,623	97.17
負 債	固 定 負 債	21,235,222,247	22,231,103,878	△995,881,631	95.52
	流 動 負 債	2,541,757,391	2,802,733,250	△260,975,859	90.69
	繰 延 収 益	33,996,283,228	35,551,380,740	△1,555,097,512	95.63
	計	57,773,262,866	60,585,217,868	△2,811,955,002	95.36
資 本	資 本 金	17,245,819,334	16,649,213,328	596,606,006	103.58
	剰 余 金	8,850,207,714	9,073,338,341	△223,130,627	97.54
	計	26,096,027,048	25,722,551,669	373,475,379	101.45
負債・資本合計		83,869,289,914	86,307,769,537	△2,438,479,623	97.17

ア 資産について

資産の総額は 83,869,289,914 円で、前年度に比べ 2,438,479,623 円 (2.83%) 減少している。

固定資産は 81,530,191,949 円で、資産総額の 97.21% を占め、前年度に比べ 2,343,978,426 円 (2.79%) 減少している。これは、主に有形固定資産の機械及び装置が 936,431,349 円 (10.05%) 増加したものの、構築物が 1,852,782,839 円 (3.66%)、建設仮勘定が 888,380,732 円 (92.83%)、建物が 556,126,099 円 (4.73%) それぞれ減少したためである。

流動資産は 2,339,097,965 円で、資産総額の 2.79% を占め、前年度に比べ 94,501,197 円 (3.88%) 減少している。これは、主に未収金が 162,518,957 円 (25.40%) 増加したものの、現金・預金が 257,260,154 円 (14.31%) 減少したためである。

イ 負債及び資本について

負債の総額は 57,773,262,866 円で、前年度に比べ 2,811,955,002 円 (4.64%) 減少している。

固定負債は 21,235,222,247 円で、前年度に比べ 995,881,631 円 (4.48%) 減少している。

これは、企業債が 995,881,631 円（4.48%）減少したためである。

流動負債は 2,541,757,391 円で、前年度に比べ 260,975,859 円（9.31%）減少している。これは、主に未払金が 249,173,479 円（25.74%）、企業債が 14,307,046 円（0.79%）それぞれ減少したためである。

資本の総額は 26,096,027,048 円で、前年度に比べ 373,475,379 円（1.45%）増加している。

資本金は 17,245,819,334 円で、前年度と比べ 596,606,006 円（3.58%）増加している。

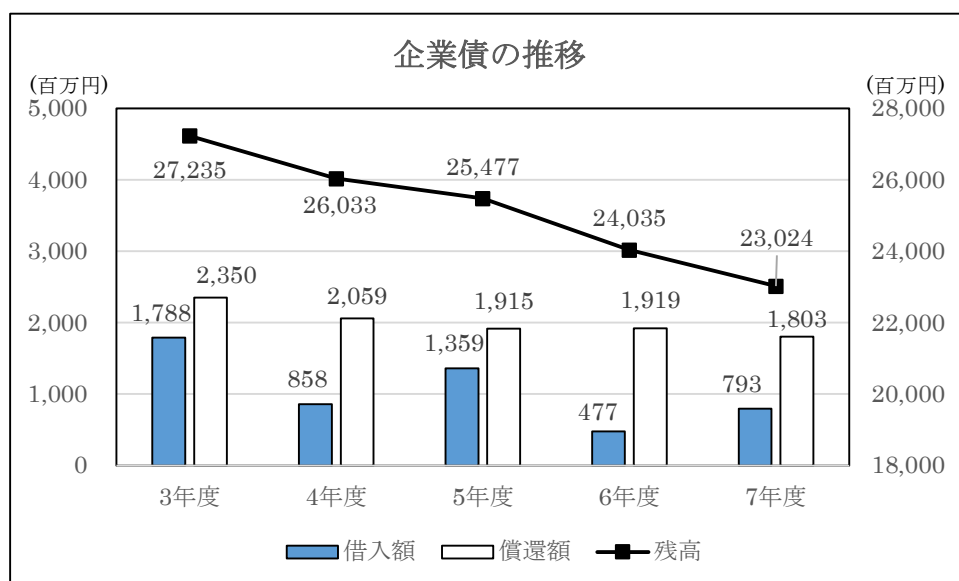
剰余金は 8,850,207,714 円で、前年度に比べ 223,130,627 円（2.46%）減少している。これは、他会計負担金が 17,106,000 円（0.71%）増加したものの、当年度未処分利益剰余金が 240,236,627 円（23.89%）減少したためである。

企業債等の年度末残高の推移は、次のとおりである。

（単位：円）

	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
企 業 債	27,234,743,522	26,032,955,411	25,476,963,956	24,034,592,555	23,024,403,878
借 入 額	1,788,200,000	857,600,000	1,359,100,000	476,800,000	793,300,000
償 還 額	2,349,819,950	2,059,388,111	1,915,091,455	1,919,171,401	1,803,488,677
一時借入金	—	0	0	0	0
長期借入金	—	0	0	0	0

企業債の年度末残高は 23,024,403,878 円で、前年度に比べ 1,010,188,677 円（4.20%）減少している。



(5) 経営比較分析

経営の状況等を表す指標は、次のとおりである。

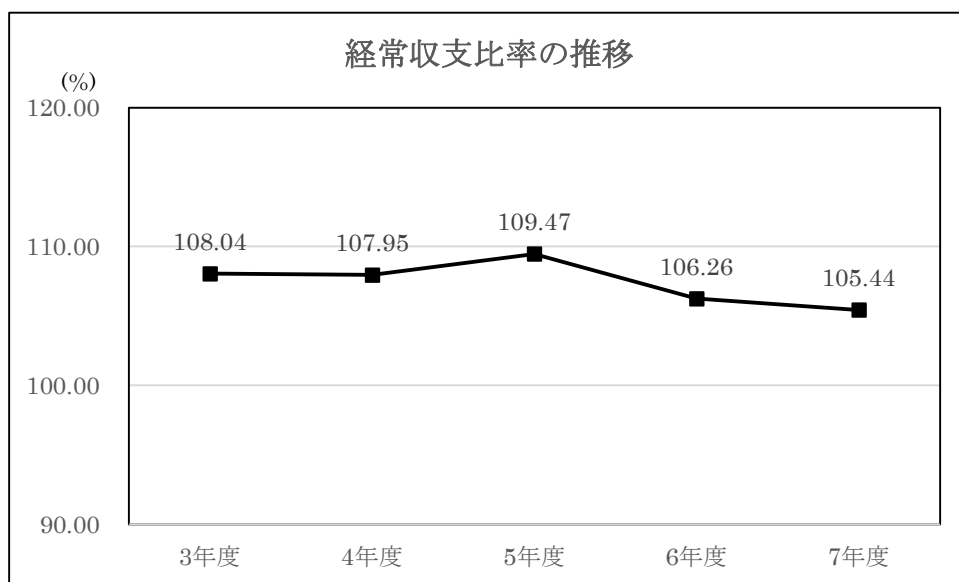
(単位：％・円)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.04	107.95	109.47	106.26	105.44
累積欠損金比率 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	0	0	0	0	0
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	74.17	74.27	84.49	86.83	92.03
企業債残高対事業規模比率 $\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	540.63	520.05	523.56	488.43	389.49
経費回収率 $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	87.35	87.46	85.31	85.36	101.68
污水处理原価 $\frac{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$	145.12	145.40	149.12	150.00	151.80
施設利用率 $\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	65.68	63.62	62.65	61.96	61.70
水洗化率 $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	99.73	99.75	99.77	99.78	99.80

※各数値は「地方公営企業決算状況調査」による。

ア 経常収支比率

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示している。本年度の経常収支比率は 105.44%で、前年度に比べ、0.82 ポイント低下している。



イ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。累積欠損金を有している場合は、経年の状況も踏まえながら 0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。本年度の累積欠損金比率は 0%で、前年度と比較すると、変動なしとなっている。

ウ 流動比率

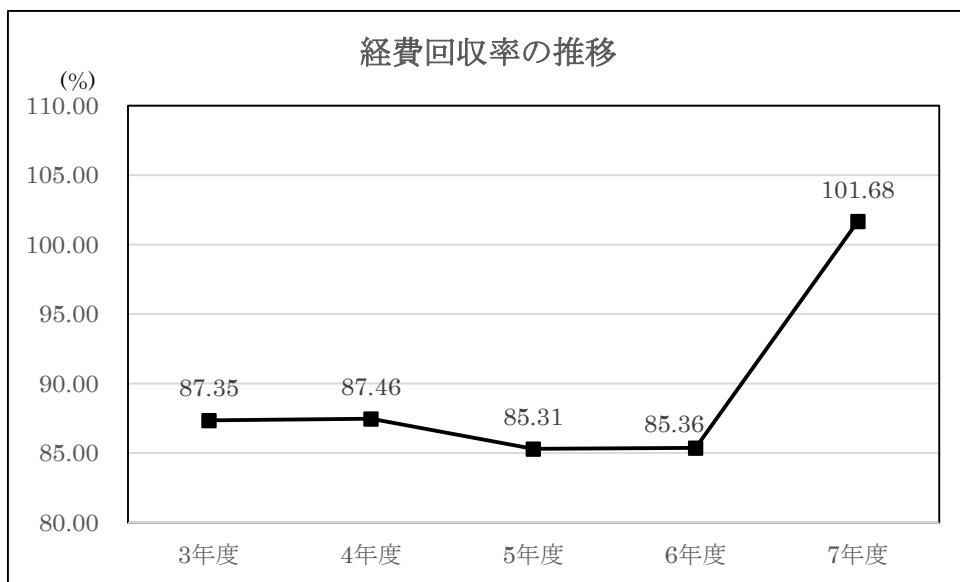
短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。一般的に、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要とされる。なお、100%未満であっても、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債が含まれており、この財源により整備された施設について、将来、償還・返済の原資を使用料収入等により得ることが予定されている場合には、一概に支払能力がないとはいえない。本年度の流動比率は 92.03%で、前年度に比べ、5.2 ポイント上昇している。

エ 企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないが、投資規模は適切か、使用料水準は適切か、必要な更新を先送りしていないかといった分析を行い、経営改善を図っていく必要がある。本年度の企業債残高対事業規模比率は 389.49%で、前年度に比べ、98.94 ポイント低下している。

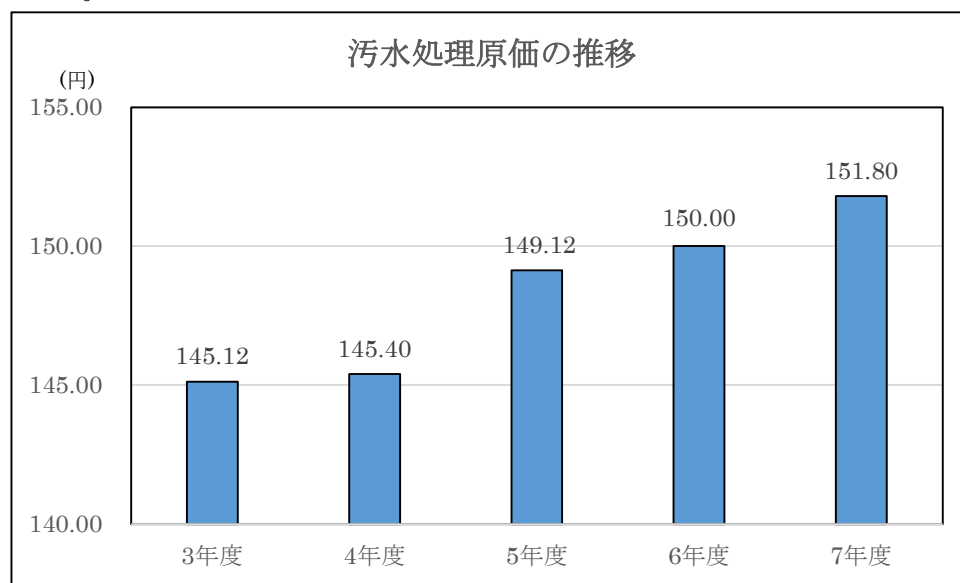
オ 経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。この数値が 100%未満の場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを示している。本年度の経費回収率は 101.68%で、前年度に比べ、16.32 ポイント上昇している。



カ 汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。明確な数値基準はないが、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要がある。本年度の汚水処理原価は 151.80 円で、前年度に比べ、1.8 円増加している。



キ 施設利用率

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないが、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。本年度の施設利用率は 61.70% で、前年度に比べ 0.26 ポイント低下している。

ク 水洗化率

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100% となっていることが望ましい。本年度の水洗化率は 99.80% で、前年度に比べ 0.02 ポイント上昇している。

(6) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	7 年度	6 年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,697,915,435	1,497,848,874	200,066,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△944,986,912	△944,538,591	△448,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,010,188,677	△1,442,371,401	432,182,724
資金増加額（又は減少額）	△257,260,154	△889,061,118	631,800,964
資金期首残高	1,797,225,950	2,686,287,068	△889,061,118
資金期末残高	1,539,965,796	1,797,225,950	△257,260,154

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、1,697,915,435 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、△944,986,912 円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表すもので、△1,010,188,677 円となっている。

以上の結果、本年度の資金増加額は△257,260,154 円となり、本年度末の資金残高は1,539,965,796 円となっている。

む す び

令和 7 年度の下水道事業は、汚水の適正処理による公衆衛生の向上、雨水の適正処理による浸水被害の未然防止及び公共用水域の水質保全のため、北部・中部浄化センターの運転管理を適切に行ったほか、大和市下水道ストックマネジメント計画に基づき、大規模な補修等が必要な設備の改築更新を行うとともに、耐震化及び大雨による浸水被害の軽減に取り組んでいる。

業務実績については、汚水処理区域面積が 1,960.17ha で 2.49ha 増加し、汚水人口普及率は前年度から増減はなく 95.56%であった。水洗化人口は 235,137 人で 928 人増加し、水洗化率は前年度から 0.02 ポイント上昇し、99.80%となった。また、雨水整備面積が 1,415.13ha で 0.85ha 増加し、雨水整備率は 0.04 ポイント上昇し 69.88%となった。

経営成績については、営業収支において営業費用が営業収益を上回り、1,855,421,670 円の赤字となった。一方、営業外収支においては、2,212,136,068 円の利益を計上し、営業損失と営業外利益を合算した経常収支では 356,714,398 円の黒字となっている。これらに特別損益を加えた当期純利益は 356,369,379 円となり、前年度より 52,670,444 円（12.88%）減少している。経営の健全性を示す経常収支比率は 105.44%となり、前年度より 0.82 ポイント低下したものの、引き続き健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

また、下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、令和 7 年 4 月 1 日に下水道使用料の改定が行われたことにより、前年度と比べ 16.32 ポイント上昇し、101.68%となった。これは汚水処理にかかる全ての費用が下水道使用料で賄えているということである。今後も適正な使用料水準を検証し、確保していく一方で、未収金の縮減に向けた取り組みや維持管理費等の一層の効率化に努められたい。

このように令和 7 年度においても黒字決算となったが、下水道事業を取り巻く経営環境は、既存施設の老朽化対策や耐震化及び大雨による浸水対策に伴う費用の増大、人口減少社会の到来や節水型社会への移行に伴う使用料の減収といった課題が顕在化している。加えて、近年の物価高騰や人件費増加といった社会経済環境の変化が下水道事業に与える影響も懸念される。

公共下水道は、市民の衛生的で快適な生活環境を支え、河川等の公共用水域の水質保全に資するため欠かすことのできない重要な都市基盤施設の一つである。将来にわたり安定的かつ持続的に下水道サービスを提供するためにも、大和市下水道経営計画に基づき、中長期的な視野に立って、適切な維持管理を進めるとともに、さらなる効率化と経費節減に努め、健全な経営が図られるよう期待するものである。

参考資料

1 主な指標等の推移

(単位：千円・％・人)

区 分		7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
経 営 成 績	営 業 収 益	4,405,846	3,738,541	3,751,984	3,754,742	3,787,893
	下 水 道 使 用 料	3,773,497	3,119,838	3,078,570	3,096,661	3,113,293
	営 業 利 益 (△ 損 失)	△1,855,422	△2,456,868	△2,183,383	△2,229,648	△2,028,440
	経 常 利 益 (△ 損 失)	356,714	407,489	594,846	505,065	501,622
	純 利 益 (△ 損 失)	356,369	409,040	596,606	502,762	201,853
財 政 状 態	資 産 合 計	83,869,290	86,307,770	90,099,826	91,072,766	94,076,398
	資 本 金	17,245,819	16,649,213	16,146,452	15,944,598	15,427,325
	企業債年度末残高	23,024,404	24,034,593	25,476,964	26,032,955	27,234,744
	過 年 度 未 収 金 (下水道使用料等)	11,096	11,830	12,609	12,841	12,527
	不 納 欠 損 額	2,407	2,748	3,021	2,681	2,638
	流 動 比 率	92.03	86.83	84.49	74.27	74.17
	自己資本構成比率	71.65	70.99	69.48	69.86	68.81
そ の 他	建 設 改 良 費	1,171,768	626,212	1,866,112	1,359,473	2,724,015
	一般会計繰入金 (収益的収入)	1,079,354	1,041,949	1,033,896	940,526	822,084
	一般会計繰入金 (資本的収入)	17,106	708,232	697,225	653,099	672,273
	年 度 末 職 員 数	44	44	43	44	42

※過年度未収金、不納欠損額は、下水道使用料と下水道事業受益者負担金の合計額。

※建設改良費は、消費税及び地方消費税込み。

※流動比率＝流動資産／流動負債×100

自己資本構成比率＝（資本合計＋繰延収益）／負債資本合計×100

2 予算決算対照比較表

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
1 営業収益	4,851,346,000	4,783,243,272	△68,102,728	98.60
(1) 下水道使用料	4,222,000,000	4,150,516,259	△71,483,741	98.31
(2) 他会計負担金	627,895,000	627,895,000	0	100.00
(3) その他営業収益	1,451,000	4,832,013	3,381,013	333.01
2 営業外収益	2,521,472,000	2,511,963,672	△9,508,328	99.62
(1) 受取利息及び配当金	200,000	2,546,284	2,346,284	1,273.14
(2) 他会計負担金	451,647,000	451,459,000	△188,000	99.96
(3) 補助金	41,942,000	26,165,000	△15,777,000	62.38
(4) 長期前受金戻入	2,027,031,000	2,030,214,439	3,183,439	100.16
(5) 雑収益	652,000	1,578,949	926,949	242.17
3 特別利益	0	744	744	—
(1) 過年度損益修正益	0	744	744	—
合 計	7,372,818,000	7,295,207,688	△77,610,312	98.95

イ 支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 営業費用	6,647,991,000	6,488,414,888	0	159,576,112	97.60
(1) 管路管理費	140,742,000	113,255,796	0	27,486,204	80.47
(2) 処理場管理費	2,368,753,000	2,304,959,487	0	63,793,513	97.31
(3) 普及指導費	18,089,000	14,644,087	0	3,444,913	80.96
(4) 賦課管理費	166,920,000	165,682,272	0	1,237,728	99.26
(5) 総務費	364,291,000	297,640,420	0	66,650,580	81.70
(6) 減価償却費	3,571,466,000	3,569,851,232	0	1,614,768	99.95
(7) 資産減耗費	17,730,000	22,381,594	0	△4,651,594	126.24
2 営業外費用	420,942,000	383,942,672	0	36,999,328	91.21
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	270,442,000	253,524,919	0	16,917,081	93.74
(2) 消費税及び 地方消費税	150,000,000	130,300,800	0	19,699,200	86.87
(3) 雑支出	500,000	116,953	0	383,047	23.39
3 特別損失	500,000	380,169	0	119,831	76.03
(1) 過年度損益修正損	500,000	380,169	0	119,831	76.03
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
(1) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
合 計	7,074,433,000	6,872,737,729	0	201,695,271	97.15

(2) 資本的収支

ア 収 入

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
1 企業債	1,689,200,000	793,300,000	△895,900,000	46.96
(1) 企業債	1,689,200,000	793,300,000	△895,900,000	46.96
2 他会計負担金	17,106,000	17,106,000	0	100.00
(1) 一般会計負担金	17,106,000	17,106,000	0	100.00
3 補助金	608,984,000	351,333,000	△257,651,000	57.69
(1) 国庫補助金	608,984,000	351,333,000	△257,651,000	57.69
4 下水道事業受益者負担金	3,080,000	3,034,970	△45,030	98.54
(1) 下水道事業受益者負担金	3,080,000	3,034,970	△45,030	98.54
5 雑収入	840,000	835,350	△4,650	99.45
(1) 雑収入	840,000	835,350	△4,650	99.45
合 計	2,319,210,000	1,165,609,320	△1,153,600,680	50.26

イ 支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 建設改良費	2,331,271,000	1,171,767,885	163,170,000	996,333,115	50.26
(1) 管路整備費	557,939,000	345,705,843	114,170,000	98,063,157	61.96
(2) 処理場整備費	1,654,444,000	721,350,340	49,000,000	884,093,660	43.60
(3) 建設総務費	118,888,000	104,711,702	0	14,176,298	88.08
2 固定資産購入費	22,134,000	21,691,868	0	442,132	98.00
(1) 固定資産購入費	22,134,000	21,691,868	0	442,132	98.00
3 企業債償還金	1,803,489,000	1,803,488,677	0	323	100.00
(1) 企業債償還金	1,803,489,000	1,803,488,677	0	323	100.00
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
(1) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
合 計	4,161,894,000	2,996,948,430	163,170,000	1,001,775,570	72.01

3 損益計算書年度比較表

(1) 収 益

(単位：円・%)

科 目	7 年 度	6 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 営業収益	4,405,846,132	3,738,541,173	667,304,959	117.85
(1) 下水道使用料	3,773,497,301	3,119,838,385	653,658,916	120.95
(2) 他会計負担金	627,895,000	616,092,000	11,803,000	101.92
(3) その他営業収益	4,453,831	2,610,788	1,843,043	170.59
2 営業外収益	2,512,166,936	3,183,479,373	△671,312,437	78.91
(1) 受取利息及び配当金	2,546,284	315,008	2,231,276	808.32
(2) 他会計負担金	451,459,000	425,857,000	25,602,000	106.01
(3) 補助金	26,165,000	21,688,000	4,477,000	120.64
(4) 長期前受金戻入	2,030,214,439	2,733,445,455	△703,231,016	74.27
(5) 雑収益	1,782,213	2,173,910	△391,697	81.98
3 特別利益	744	5,124,572	△5,123,828	0.01
(1) 過年度損益修正益	744	5,124,572	△5,123,828	0.01
合 計	6,918,013,812	6,927,145,118	△9,131,306	99.87

(2) 費 用

(単位：円・%)

科 目	7 年 度	6 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 営業費用	6,261,267,802	6,195,408,744	65,859,058	101.06
(1) 管路管理費	102,971,501	79,807,541	23,163,960	129.02
(2) 処理場管理費	2,095,618,761	2,043,863,035	51,755,726	102.53
(3) 普及指導費	13,312,852	12,466,670	846,182	106.79
(4) 賦課管理費	165,677,918	167,356,624	△1,678,706	99.00
(5) 総務費	291,453,944	279,689,078	11,764,866	104.21
(6) 減価償却費	3,569,851,232	3,604,123,176	△34,271,944	99.05
(7) 資産減耗費	22,381,594	8,102,620	14,278,974	276.23
2 営業外費用	300,030,868	319,122,897	△19,092,029	94.02
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	253,524,919	278,983,955	△25,459,036	90.87
(2) 雑支出	46,505,949	40,138,942	6,367,007	115.86
3 特別損失	345,763	3,573,654	△3,227,891	9.68
(1) 過年度損益修正損	345,763	3,573,654	△3,227,891	9.68
合 計	6,561,644,433	6,518,105,295	43,539,138	100.67

当年度純利益又は 当年度純損失	356,369,379	409,039,823	△52,670,444	87.12
--------------------	-------------	-------------	-------------	-------

4 貸借対照表年度比較表

(1) 借 方

(単位：円・%)

科 目	7 年 度	6 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 固定資産	81,530,191,949	83,874,170,375	△2,343,978,426	97.21
(1) 有形固定資産	81,525,476,149	83,872,724,575	△2,347,248,426	97.20
イ 土地	11,175,814,330	11,175,814,330	0	100.00
ロ 建物	11,189,872,666	11,745,998,765	△556,126,099	95.27
ハ 構築物	48,813,844,244	50,666,627,083	△1,852,782,839	96.34
ニ 機械及び装置	10,251,736,365	9,315,305,016	936,431,349	110.05
ホ 車両及び運搬具	1,052,563	1,384,240	△331,677	76.04
ヘ 工具、器具及び備品	24,550,915	10,609,343	13,941,572	231.41
ト 建設仮勘定	68,605,066	956,985,798	△888,380,732	7.17
(2) 無形固定資産	3,270,000	0	3,270,000	皆増
イ ソフトウェア	3,270,000	0	3,270,000	皆増
(3) 投資その他資産	1,445,800	1,445,800	0	100.00
イ その他投資	1,445,800	1,445,800	0	100.00
2 流動資産	2,339,097,965	2,433,599,162	△94,501,197	96.12
(1) 現金・預金	1,539,965,796	1,797,225,950	△257,260,154	85.69
(2) 未収金	802,482,169	639,963,212	162,518,957	125.40
未収金貸倒引当金	△3,350,000	△3,590,000	240,000	93.31
資 産 合 計	83,869,289,914	86,307,769,537	△2,438,479,623	97.17

(2) 貸 方

(単位：円・%)

科 目	7 年 度	6 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 固定負債	21,235,222,247	22,231,103,878	△995,881,631	95.52
(1) 企業債	21,235,222,247	22,231,103,878	△995,881,631	95.52
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,174,119,066	17,867,417,611	△693,298,545	96.12
ロ 資本費平準化債	4,061,103,181	4,362,961,267	△301,858,086	93.08
ハ その他の企業債	0	725,000	△725,000	皆減
2 流動負債	2,541,757,391	2,802,733,250	△260,975,859	90.69
(1) 企業債	1,789,181,631	1,803,488,677	△14,307,046	99.21
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,410,398,545	1,433,256,058	△22,857,513	98.41
ロ 資本費平準化債	378,058,086	369,507,619	8,550,467	102.31
ハ その他の企業債	725,000	725,000	0	100.00
(2) 未払金	718,960,426	968,133,905	△249,173,479	74.26
(3) 引当金	33,105,334	30,610,668	2,494,666	108.15
イ 賞与引当金	33,105,334	30,610,668	2,494,666	108.15
(4) その他流動負債	510,000	500,000	10,000	102.00
イ 預り金	510,000	500,000	10,000	102.00
3 繰延収益	33,996,283,228	35,551,380,740	△1,555,097,512	95.63
(1) 長期前受金	49,615,356,896	49,153,221,605	462,135,291	100.94
収益化累計額	△15,619,073,668	△13,601,840,865	△2,017,232,803	114.83
負 債 合 計	57,773,262,866	60,585,217,868	△2,811,955,002	95.36
1 資本金	17,245,819,334	16,649,213,328	596,606,006	103.58
2 剰余金	8,850,207,714	9,073,338,341	△223,130,627	97.54
(1) 資本剰余金	8,084,798,512	8,067,692,512	17,106,000	100.21
イ 受贈財産評価額	3,711,029,028	3,711,029,028	0	100.00
ロ 他会計負担金	2,431,586,484	2,414,480,484	17,106,000	100.71
ハ 補助金	1,942,183,000	1,942,183,000	0	100.00
(2) 利益剰余金	765,409,202	1,005,645,829	△240,236,627	76.11
イ 当年度未処分利益剰余金	765,409,202	1,005,645,829	△240,236,627	76.11
資 本 合 計	26,096,027,048	25,722,551,669	373,475,379	101.45
負 債 ・ 資 本 合 計	83,869,289,914	86,307,769,537	△2,438,479,623	97.17

5 キャッシュ・フロー計算書年度比較表

(単位：円)

区 分	7 年 度	6 年 度	差 引 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	356,369,379	409,039,823	△52,670,444
減価償却費	3,569,851,232	3,604,123,176	△34,271,944
固定資産の除却及び減損損失	22,381,594	8,102,620	14,278,974
過年度損益修正損のうち資産減耗費相当額	0	3,432,685	△3,432,685
過年度損益修正損のうち長期前受金戻入額相当額	1,637	0	1,637
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△240,000	△144,000	△96,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,401,000	1,356,616	44,384
長期前受金戻入額	△2,030,214,439	△2,733,445,455	703,231,016
過年度損益修正益のうち長期前受金戻入額相当額	△744	△5,124,572	5,123,828
受取利息及び受取配当金	△2,546,284	△315,008	△2,231,276
支払利息及び企業債取扱い諸費	253,524,919	278,983,955	△25,459,036
未収金の増減額（△は増加）	△162,518,957	7,363,774	△169,882,731
未払金の増減額（△は減少）	△59,125,267	203,144,207	△262,269,474
その他流動負債の増減額（△は減少）	10,000	0	10,000
小計	1,948,894,070	1,776,517,821	172,376,249
受取利息及び受取配当金	2,546,284	315,008	2,231,276
支払利息及び企業債取扱い諸費	△253,524,919	△278,983,955	25,459,036
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,697,915,435	1,497,848,874	200,066,561
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,314,026,232	△1,851,278,991	537,252,759
無形固定資産の取得による支出	△3,270,000	0	△3,270,000
国庫補助金等による収入	355,203,320	198,508,400	156,694,920
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,106,000	708,232,000	△691,126,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△944,986,912	△944,538,591	△448,321
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	793,300,000	476,800,000	316,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,803,488,677	△1,919,171,401	115,682,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,010,188,677	△1,442,371,401	432,182,724
資金増加（減少）額	△257,260,154	△889,061,118	631,800,964
資金期首残高	1,797,225,950	2,686,287,068	△889,061,118
資金期末残高	1,539,965,796	1,797,225,950	△257,260,154